

令和 7 年 度

平 戸 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

平 戸 市 監 査 委 員

(注)

1. 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- (2) 端数処理により、総額と内訳の合計額とが一致しない場合がある。

2. 比率の表示及び端数処理は、次のとおりである。

- (1) 文中及び表中の比率は、原数値により算出したものを百分率(%)で小数点第一位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。
- (2) 端数処理により、総数と内訳の合計額とが一致しない場合がある。

3. ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

4. 表中の符号の用法は、次のとおりである。

- 「△」 負数
- 「0」「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの
- 「－」 当該数値がないもの、算出不能なもの
- 「皆増」 前年度に数値がなく、全額増加したもの
- 「皆減」 当年度に数値がなく、全額減少したもの

8 平監第 60-2 号
令和 8 年 8 月 14 日

平戸市長 松尾 有嗣 様

平戸市監査委員 大浦 雄
平戸市監査委員 首藤 毅彦



令和 7 年度平戸市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度平戸市水道事業会計決算、平戸市病院事業会計決算及び平戸市営交通船事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を送付します。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 期 間	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
I	概 要	2
1	決 算 の 概 要	2
II	水道事業会計	6
1	業務実績	6
2	予算の執行状況	8
3	経営成績	10
4	財政状態	12
5	一般会計からの繰入金	16
6	未収金	17
7	むすび	18
III	病院事業会計	19
1	業務実績	19
2	予算の執行状況	21
3	経営成績	25
4	財政状態	32
5	医師数について	40
6	一般会計からの繰入金	41
7	未収金	44
8	むすび	47
IV	交通船事業会計	48
1	業務実績	48
2	予算の執行状況	49
3	経営成績	52
4	財政状態	54
5	一般会計からの繰入金	58
6	未収金	59
7	むすび	60

令和 7 年度平戸市公営企業会計決算審査

第 1 審査の種類（根拠）

公営企業会計決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項）

第 2 審査の対象

令和 7 年度 平戸市水道事業会計決算

令和 7 年度 平戸市病院事業会計決算

令和 7 年度 平戸市営交通船事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 3 審査の期間

令和 8 年 6 月 30 日から令和 8 年 8 月 14 日まで

第 4 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査の結果も参考に審査を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、各種計数の分析や前年度事業との比較検証等を行った。

第 5 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

I 概 要

1 決算の概要

(1) 経営成績

表 1 経営成績総括表

(単位：千円)

区 分	水 道	病 院			交 通 船	合 計	
			市民病院	生月病院			
営 業 収 益	A	693, 074	1, 823, 085	1, 297, 637	525, 448	133, 273	2, 649, 432
営 業 費 用	B	870, 713	2, 396, 980	1, 650, 343	746, 637	368, 981	3, 636, 673
営 業 損 益 (A-B)	C	△177, 639	△573, 895	△352, 706	△221, 189	△235, 707	△987, 241
前年度営業損益		△141, 298	△507, 767	△297, 402	△210, 365	△134, 769	△783, 834
営 業 外 収 益	D	322, 662	471, 077	298, 236	172, 841	199, 519	993, 258
営 業 外 費 用	E	84, 461	91, 035	61, 225	29, 811	20	175, 517
経 常 損 益 (C+D-E)	F	60, 562	△193, 854	△115, 695	△78, 159	△36, 208	△169, 500
前年度経常損益		70, 516	△139, 612	△81, 689	△57, 923	18, 807	△50, 289
特 別 利 益	G	0	13, 213	11, 725	1, 488	0	13, 213
特 別 損 失	H	22	1, 341	1, 235	107	6	1, 370
総 収 益 (A+D+G)	I	1, 015, 736	2, 307, 374	1, 607, 598	699, 776	332, 793	3, 655, 903
総 費 用 (B+E+H)	J	955, 196	2, 489, 357	1, 712, 802	776, 554	369, 007	3, 813, 560
純 損 益 (I-J)	K	60, 540	△181, 983	△105, 205	△76, 778	△36, 215	△157, 657
前年度純損益		70, 361	△134, 382	△76, 498	△57, 883	18, 807	△45, 214
前年度比較		△9, 821	△47, 601	△28, 706	△18, 895	△55, 021	△112, 443

① 損益

水道事業会計においては、前年度に引き続き純利益を計上しているが、病院事業会計においては、前年度に引き続き純損失が生じている。また、交通船事業会計においては、前年度は純利益を計上していたが、当年度は純損失が生じている。公営企業会計全体では 157,657 千円の純損失となっており、前年度に比べ損失額が 112,443 千円増加している。

② 各会計の状況

水道事業会計は、総収益 1,015,736 千円、総費用 955,196 千円で、差引 60,540 千円の純利益となり、前年度に比べ 9,821 千円減少している。これは主に、減価償却費の増に伴う営業費用の増加によるものである。

病院事業会計は、総収益 2,307,374 千円、総費用 2,489,357 千円で、差引 181,983 千円の純損失となり、前年度に比べ損失額が 47,601 千円増加している。これは主に、給与費の増に伴う営業費用の増加によるものである。

交通船事業会計は、総収益 332,793 千円、総費用 369,007 千円で、前年度に比べ純損益が 55,021 千円悪化し、差引 36,215 千円の純損失となっている。これは主に、修繕費の増に伴う営業費用の増加によるものである。

(2) 財政状態

表2 財政状態総括表

(単位：千円)

区 分	水 道	病 院			交 通 船	合 計
			市民病院	生月病院		
固定資産 A	15,461,857	2,410,785	1,920,924	489,861	338,413	18,211,055
流動資産 B	739,067	1,608,742	913,390	695,352	166,020	2,513,829
資産合計 (A+B)	16,200,924	4,019,527	2,834,314	1,185,213	504,433	20,724,883
前年度資産	16,309,958	4,056,950	2,891,097	1,165,852	623,490	20,990,397
前年度比較	△109,034	△37,423	△56,783	19,360	△119,057	△265,514
固定負債 C	4,481,796	929,469	595,787	333,682	124,157	5,535,422
流動負債 D	345,047	270,957	199,017	71,940	64,725	680,729
繰延収益 E	5,091,386	975,040	838,052	136,988	178,625	6,245,050
負債合計 (C+D+E) F	9,918,229	2,175,465	1,632,855	542,610	367,508	12,461,202
前年度負債	10,106,297	2,166,616	1,680,544	486,071	450,350	12,723,263
前年度比較	△188,068	8,849	△47,689	56,538	△82,843	△262,061
資本金 G	3,916,886	1,671,759	823,203	848,556	119,516	5,708,162
資本剰余金 H	1,234,372	232,207	232,207	0	0	1,466,579
利益剰余金(△欠損金) I	1,131,436	△59,904	146,049	△205,953	17,409	1,088,941
資本合計 (G+H+I) J	6,282,694	1,844,062	1,201,459	642,603	136,925	8,263,681
前年度資本	6,203,661	1,890,334	1,210,553	679,781	173,140	8,267,134
前年度比較	79,034	△46,272	△9,094	△37,178	△36,215	△3,453
負債・資本合計 (F+J)	16,200,924	4,019,527	2,834,314	1,185,213	504,433	20,724,883
前年度負債資本合計	16,309,958	4,056,950	2,891,097	1,165,852	623,490	20,990,397
前年度比較	△109,034	△37,423	△56,783	19,360	△119,057	△265,514

全公営企業会計の資産総額は20,724,883千円で、全ての会計において減少しており、前年度に比べ265,514千円減少している。

全公営企業会計の負債総額は12,461,202千円で、前年度に比べ262,061千円減少している。これは、病院事業会計においては増加した一方で、他の2会計の減少によるものである。

全公営企業会計の資本総額は8,263,681千円で、前年度に比べ3,453千円減少している。これは、水道事業会計の増加がある一方で、他の2会計の減少によるものである。なお、病院別では、生月病院の利益剰余金が欠損金となっている。

(3) 企業債の状況

表3 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	水 道	病 院			交 通 船	合 計
			市民病院	生月病院		
企業債借入額	190,700	105,900	66,300	39,600	0	296,600
前年度企業債借入額	143,400	82,000	63,600	18,400	0	225,400
企業債償還額	321,110	152,114	142,274	9,839	44,574	517,797
前年度償還額	342,444	207,637	190,241	17,396	44,569	594,650
企業債未償還残高	4,679,239	302,207	231,266	70,941	168,735	5,150,182
前年度未償還残高	4,809,649	348,421	307,240	41,181	213,309	5,371,379
前年度比較	△130,410	△46,214	△75,974	29,761	△44,574	△221,197
構成比率	90.9	5.9	4.5	1.4	3.3	100.0

3会計の企業債未償還残高の合計は5,150,182千円で、前年度に比べ221,197千円減少している。これは、3会計で借入額が償還額を下回ったことによるものである（交通船事業会計においては、企業債借入額はない）。また、当年度末未償還残高の構成比率は、水道事業会計で90.9%、次いで病院事業会計で5.9%、交通船事業会計で3.3%となっている。

(4) 一般会計からの繰入状況

表4 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分		水 道	病 院			交 通 船	合 計
				市民病院	生月病院		
収益的収入	負 担 金	0	431,452	259,214	172,238	0	431,452
	補 助 金	57,715	0	0	0	73,623	131,338
	繰入額計 A	57,715	431,452	259,214	172,238	73,623	562,790
	総 収 入 B	1,015,736	2,307,374	1,607,598	699,776	332,793	3,655,903
	比率(A/B×100)	5.7	18.7	16.1	24.6	22.1	15.4
資本的支出	負 担 金	0	89,832	84,913	4,919	0	89,832
	補 助 金	134,825	0	0	0	0	134,825
	出 資 金	9,700	105,900	66,300	39,600	0	115,600
	繰入額計 C	144,525	195,732	151,213	44,519	0	340,257
	総 収 入 D	431,953	385,776	259,577	126,199	0	817,729
	比率(C/D×100)	33.5	50.7	58.3	35.3	—	41.6
合 計		202,240	627,184	410,427	216,757	73,623	903,047

一般会計からの繰入額は、すべての会計で行われており、繰入金総額は903,047千円（収益的収入562,790千円、資本的収入340,257千円）となっている。会計別にみると、水道事業会計が202,240千円、病院事業会計が627,184千円、交通船事業会計が73,623千円となっている。

繰入金が収益的収入に占める割合は、水道事業会計で 5.7%、病院事業会計で 18.7%、交通船事業会計で 22.1%となっている。

一方、繰入金が資本的収入に占める割合は、水道事業会計で 33.5%、病院事業会計で 50.7%となっている。なお、交通船事業会計においては、繰入金はない。

Ⅱ 水道事業会計

1 業務実績

給水人口等の状況は、表 1 のとおりである。

表 1 給水人口等の状況

区 分		単位	7 年度	6 年度	対前年度増減	
					比率(%)	
給 水 区 域 内 人 口	A	人	26,713	27,378	△665	△2.4
年 度 末 給 水 人 口	B	人	26,488	27,151	△663	△2.4
給水区域内普及率 (B/A×100)		%	99.2	99.2	0.0	—
配 水 量	年 間	C	3,514,760	3,466,837	47,923	1.4
	1 日最大	m ³	12,825	12,534	291	2.3
	1 日平均	m ³	9,629	9,498	131	1.4
年 間 有 収 水 量	D	m ³	2,715,511	2,732,262	△16,751	△0.6
有 収 率 (D/C×100)		%	77.3	78.8	△1.5	—

当年度の給水人口は 26,488 人で、前年度に比べ 663 人（2.4%）減少している。また、給水区域内人口に対する普及率は、前年度と同じ 99.2%となっている。

年間配水量は 3,514,760 m³（1 日平均 9,629 m³）、年間有収水量は 2,715,511 m³（1 日平均 7,440 m³）で、前年度に比べ、年間配水量は 47,923 m³（1.4%）増加し、年間有収水量は 16,751 m³（0.6%）減少している。その結果、実際に料金として回収できた水の割合を示す有収率は 77.3%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

なお、過去 5 年間の給水区域内普及率及び有収率の推移は、表 2 のとおりである。近年、有収率は減少傾向にあるが、これは、送配水管の老朽化に伴う漏水が大きな要因である。

表 2 給水区域内普及率及び有収率の推移

区 分	単位	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
給 水 区 域 内 人 口 A	人	26,713	27,378	28,081	28,689	29,281
年 度 末 給 水 人 口 B	人	26,488	27,151	27,836	28,427	29,011
給水区域内普及率 (B/A×100)	%	99.2	99.2	99.1	99.1	99.1
年 間 配 水 量 C	m³	3,514,760	3,466,837	3,535,881	3,575,872	3,511,307
年 間 有 収 水 量 D	m³	2,715,511	2,732,262	2,764,400	2,805,240	2,801,988
有 収 率 (D/C×100)	%	77.3	78.8	78.2	78.4	79.8

過去5か年の有形固定資産減価償却率等の推移は、表3のとおりである。

表3 有形固定資産減価償却率等の推移

(単位：百万円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 A	29,190	28,844	28,296	28,250	27,436
有形固定資産減価償却累計額 B	14,974	14,571	14,106	13,854	13,388
有形固定資産減価償却率 (B/A×100)	51.3	50.5	49.9	49.0	48.8
管路経年化率	40.5	38.9	35.3	35.0	34.1
管路更新率	0.5	0.3	0.4	0.6	0.5

当年度の有形固定資産における償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は51.3%で、保有資産の老朽化が進んでいる状況にある。

また、当年度末における管路の総延長は約705 kmであるが、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は40.5%と年々増加する一方で、更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.5%に留まっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、表4のとおりである。

表4 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
水道事業収益 ア	1,070,157	1,084,999	0	14,842	101.4
営業収益	758,866	762,221	0	3,355	100.4
営業外収益	311,288	322,777	0	11,489	103.7
特別利益	3	0	0	△3	0.0
水道事業費用 イ	1,009,384	977,732	0	31,652	96.9
営業費用	919,569	890,995	0	28,574	96.9
営業外費用	86,713	86,713	0	0	100.0
特別損失	102	25	0	77	24.1
予備費	3,000	0	0	3,000	0.0
差 引 額 (ア-イ)	60,773	107,266	0	—	—

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

当年度の収益的収入（水道事業収益）は、予算額1,070,157千円に対し、決算額1,084,999千円で、差引14,842千円上回っている。これは主に、他会計補助金等の営業外収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額1,009,384千円に対し、決算額977,732千円で、不用額31,652千円を生じている。不用額の主なものは、原水及び浄水費、配水及び給水費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、表5のとおりである。

当年度の資本的収入は、予算額907,618千円に対し、決算額431,953千円で、翌年度に385,269千円を繰り越し、差引90,396千円下回っている。なお、繰越理由は建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を翌年度に繰り越したことによるものである。

一方、資本的支出は、予算額1,393,550千円に対し、決算額839,799千円で、翌年度に481,450千円を繰り越し、不用額72,301千円を生じている。翌年度繰越額が生じた理由は、建設改良費において、国の補正予算に伴い補助金の追加交付があったことなどから、年度内の完成が見込めないこととなったためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額407,846千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,670千円、当年度分損益勘定留保資金232,203千円及び減債積立金128,973千円で補填されている。

表5 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 ア	907,618	431,953	385,269	△90,396	47.6
企 業 債	566,500	190,700	302,700	△73,100	33.7
出 資 金	37,600	9,700	27,900	0	25.8
固 定 資 産 売 却 代 金	10	0	0	△10	0.0
補 助 金	278,198	201,433	43,374	△33,391	72.4
工 事 負 担 金	25,310	30,120	11,295	16,105	119.0
資 本 的 支 出 イ	1,393,550	839,799	481,450	72,301	60.3
建 設 改 良 費	1,072,440	518,689	481,450	72,301	48.4
企 業 債 償 還 金	321,110	321,110	0	0	100.0
差 引 額 (ア-イ)	△485,932	△407,846	△96,181	—	—

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費を職員給与費以外の経費に流用する場合や、職員給与費以外の経費を職員給与費に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬと規定されている。

職員給与費の執行状況は、表6のとおりであるが、予算額の範囲内で執行されている。

表6 職員給与費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
収 益 的 支 出	164,902	163,430	1,472	99.1
職 員 給 与 費	164,902	163,430	1,472	99.1
原 水 及 び 浄 水 費	48,687	47,696	991	98.0
配 水 及 び 給 水 費	64,825	64,472	353	99.5
総 係 費	51,390	51,263	127	99.8
資 本 的 支 出	15,872	14,569	1,303	91.8
職 員 給 与 費	15,872	14,569	1,303	91.8
計	180,774	177,999	2,775	98.5

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

3 経営成績

(1) 経営収支

比較損益計算書は、表7のとおりである。

表7 比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
総 収 益 A	1,015,736	100.0	1,013,489	100.0	2,247	0.2
営 業 収 益 B	693,074	68.2	715,439	70.6	△22,365	△3.1
給 水 収 益	688,777	67.8	711,531	70.2	△22,754	△3.2
そ の 他 の 営 業 収 益 ほ か	4,297	0.4	3,908	0.4	389	10.0
営 業 外 収 益 C	322,662	31.8	298,035	29.4	24,627	8.3
他 会 計 補 助 金	57,715	5.7	42,643	4.2	15,072	35.3
長 期 前 受 金 戻 入	255,059	25.1	248,640	24.5	6,418	2.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金 ほ か	9,888	1.0	6,751	0.7	3,137	46.5
特 別 利 益	0	0.0	16	0.0	△16	皆減
総 費 用 D	955,196	100.0	943,128	100.0	12,068	1.3
営 業 費 用 E	870,713	91.2	856,737	90.8	13,976	1.6
原 水 及 び 浄 水 費	163,102	17.1	169,270	17.9	△6,167	△3.6
配 水 及 び 給 水 費	126,737	13.3	120,561	12.8	6,176	5.1
総 係 費	91,633	9.6	95,878	10.2	△4,245	△4.4
減 価 償 却 費	482,570	50.5	469,206	49.7	13,363	2.8
資 産 減 耗 費	6,671	0.7	1,822	0.2	4,849	266.1
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用 F	84,461	8.8	86,220	9.1	△1,759	△2.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,534	7.4	74,629	7.9	△4,095	△5.5
雑 支 出	13,927	1.5	11,591	1.2	2,336	20.2
特 別 損 失	22	0.0	171	0.0	△149	△87.0
営 業 損 益 (B-E)	△177,639	—	△141,298	—	△36,340	25.7
経 常 損 益 (B+C)-(E+F)	60,562	—	70,516	—	△9,954	△14.1
当 年 度 純 損 益 (A-D)	60,540	—	70,361	—	△9,821	△14.0
繰入金を除いた当年度純損益	2,825	—	27,718	—	△24,893	△89.8
総 収 支 比 率 (A/D×100)	106.3	—	107.5	—	△1.2	—
営 業 収 支 比 率 (B/E×100)	79.6	—	83.5	—	△3.9	—

当年度の経営収支は、総収益 1,015,736 千円、これに対する総費用は 955,196 千円で、差引 60,540 千円の純利益が生じている。

総収益は前年度に比べ 2,247 千円 (0.2%) 増加しており、営業収益 22,365 千円の減少がある一方で、営業外収益は 24,627 千円増加している。営業収益の減少の主な要因は、物価高騰等

の影響を受ける市民や事業者の経済的負担を軽減するため、令和8年3月分の水道基本料金を全額免除したことにより、給水収益が減少したためである。また、営業外収益の増加の主な要因は、前述の水道基本料金負担軽減対策に対する他会計補助金（23,757千円）の増加によるものである。

総費用は前年度に比べ12,068千円（1.3%）増加しており、営業外費用1,759千円の減少がある一方で、営業費用は13,976千円増加している。営業費用の増加は、主に、減価償却費の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は177,639千円の営業損失を生じており、前年度から損失額が36,340千円（25.7%）増加している。また、一般会計からの繰入金を除いた当年度純損益は2,825千円の黒字であるが、前年度から24,893千円（89.8%）減少している。

総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は106.3%で、経営の健全度を示す100%を超えているものの、前年度に比べ1.2ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は79.6%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。

過去5か年の経営収支の推移は、表8のとおりであるが、総収支比率は減少傾向にある。

表8 経営収支の推移

（単位：千円、%）

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
総 収 益 A	1,015,736	1,013,489	1,032,374	1,054,393	1,039,006
営 業 収 益 B	693,074	715,439	723,993	731,740	730,634
営 業 外 収 益 C	322,662	298,035	295,670	315,004	300,282
特 別 利 益	0	16	12,711	7,649	8,091
総 費 用 D	955,196	943,128	952,029	947,003	920,222
営 業 費 用 E	870,713	856,737	856,955	845,233	813,167
営 業 外 費 用 F	84,461	86,220	94,669	101,682	103,470
特 別 損 失	22	171	404	88	3,585
営 業 損 益 (B-E)	△177,639	△141,298	△132,962	△113,493	△82,534
経 常 損 益 (B+C)-(E+F)	60,562	70,516	68,038	99,829	114,279
当 年 度 純 損 益 (A-D)	60,540	70,361	80,344	107,390	118,785
総 収 支 比 率 (A/D×100)	106.3	107.5	108.4	111.3	112.9

(2) 有収水量 1 m³当たりの収支の推移

過去 5 か年の有収水量 1 m³当たりの収支の推移は、表 9 のとおりである。

表 9 有収水量 1 m³当たりの収支の推移

(単位：％)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
供給単価 (= 給水収益 / 有収水量) A		261円25銭	260円42銭	259円89銭	258円70銭	257円91銭
給水原価 (= 経常経費 - 長期前受金戻入) / 有収水量 B		257円82銭	254円12銭	256円05銭	251円82銭	240円45銭
料金回収率 (A/B×100)		101.3	102.5	101.5	102.7	107.3

当年度の有収水量 1 m³当たりの費用を表す給水原価は 257 円 82 銭で、前年度に比べて 3 円 70 銭 (1.5%) 増加している。これは、動力費や減価償却費などの経常経費が増加したことが主な要因となっている。一方、有収水量 1 m³当たりの収益を表す供給単価は 261 円 25 銭で、前年度に比べて 0 円 83 銭 (0.3%) 増加している。

結果、料金回収率は 101.3% で、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100% を上回ったものの、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

4 財政状態

比較貸借対照表は、表 10 のとおりである。

(1) 資産

当年度末における資産総額は 16,200,924 千円で、前年度末に比べ 109,034 千円 (0.7%) 減少している。

固定資産は、前年度末に比べ 5,943 千円 (0.0%) 減少しているが、これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加した一方で、減価償却に伴い機械及び装置などの償却対象資産が減少したことによるものである。

流動資産は、前年度末に比べ 103,091 千円 (12.2%) 減少しているが、これは、未収金の減少などによるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 16,200,924 千円で、前年度末に比べ 109,034 千円 (0.7%) 減少しており、その内訳は、負債が 188,068 千円 (1.9%) の減少、資本が 79,034 千円 (1.3%) の増加となっている。

(ア) 負債

固定負債は、前年度末に比べ 118,294 千円 (2.6%) 減少しているが、これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ 37,474 千円 (9.8%) 減少しているが、これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益については、前年度末に比べ 32,300 千円 (0.6%) 減少しているが、これは、長期前受金の減少によるものである。

(イ) 資本

資本金は、前年度末に比べ 89,604 千円 (2.3%) 増加している。これは、利益剰余金のその他未処分利益剰余金変動額 79,904 千円を資本金に組み入れたことや、一般会計から出資金

9,700千円を受け入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末に比べ10,570千円（0.4%）減少している。

資本剰余金は、前年度末に比べ8,793千円（0.7%）増加しているが、これは、固定資産取得財源にかかる国費等の消費税相当額を受け入れたことによるものである。

利益剰余金は、前年度末に比べ19,364千円（1.7%）減少しているが、これは、未処分利益剰余金変動額79,904千円を資本金に組み入れた一方で、当年度純利益が60,540千円となったことによるものである。

表10 比較貸借対照表

（単位：千円、%）

区 分	7 年度末		6 年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産 合 計	16,200,924	100.0	16,309,958	100.0	△109,034	△0.7
固 定 資 産	15,461,857	95.4	15,467,800	94.8	△5,943	0.0
有 形 固 定 資 産	15,048,661	92.9	15,054,604	92.3	△5,943	0.0
無 形 固 定 資 産	1,296	0.0	1,296	0.0	0	0.0
投 資	411,900	2.5	411,900	2.5	0	0.0
流 動 資 産	739,067	4.6	842,158	5.2	△103,091	△12.2
現 金 預 金	705,271	4.4	732,879	4.5	△27,607	△3.8
未 収 金	15,040	0.1	79,970	0.5	△64,930	△81.2
貯 蔵 品 ほ か	18,755	0.1	29,309	0.2	△10,553	△36.0
負 債 資 本 合 計	16,200,924	100.0	16,309,958	100.0	△109,034	△0.7
負 債	9,918,229	61.2	10,106,297	62.0	△188,068	△1.9
固 定 負 債	4,481,796	27.7	4,600,090	28.2	△118,294	△2.6
企 業 債	4,368,155	27.0	4,488,539	27.5	△120,385	△2.7
引 当 金	113,641	0.7	111,551	0.7	2,091	1.9
流 動 負 債	345,047	2.1	382,521	2.3	△37,474	△9.8
企 業 債	311,085	1.9	321,110	2.0	△10,025	△3.1
未 払 金	18,077	0.1	44,890	0.3	△26,813	△59.7
引 当 金 ほ か	15,885	0.1	16,521	0.1	△636	△3.8
繰 延 収 益	5,091,386	31.4	5,123,685	31.4	△32,300	△0.6
長 期 前 受 金	5,091,386	31.4	5,123,685	31.4	△32,300	△0.6
資 本	6,282,694	38.8	6,203,661	38.0	79,034	1.3
資 本 金	3,916,886	24.2	3,827,283	23.5	89,604	2.3
剰 余 金	2,365,808	14.6	2,376,378	14.6	△10,570	△0.4
資 本 剰 余 金	1,234,372	7.6	1,225,579	7.5	8,793	0.7
利益剰余金(△欠損金)	1,131,436	7.0	1,150,799	7.1	△19,364	△1.7

(3) 企業債

過去5か年の企業債の借入額、償還額及び年度末未償還残高の推移は、表11のとおりである。

表11 企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高の推移

(単位：千円)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
借 入 額	190,700	143,400	118,900	393,700	219,800
償 還 額	321,110	342,444	368,598	358,284	344,907
年 度 末 未 償 還 残 高	4,679,239	4,809,649	5,008,693	5,258,391	5,222,974

当年度の借入額は190,700千円で、前年度に比べ47,300千円(33.0%)増加しているが、これは主に、下亀浄水場改修事業に対する企業債の増加によるものである。

当年度の償還額は321,110千円で、前年度に比べ21,334千円(6.2%)減少しているが、これは、償還の進捗に伴う元金償還額の減少によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ130,410千円(2.7%)減少し、4,679,239千円となっている。

(4) 資金の状況

比較キャッシュ・フロー計算書は、表12のとおりである。

表12 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	7年度	6年度	対前年度増減
業 務 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー A	285,567	276,966	8,600
当 年 度 純 損 益	60,540	70,361	△9,821
減 価 償 却 費 等	487,262	470,121	17,141
業 務 活 動 に よ る 資 産 お よ び 負 債 の 増 減	△198,525	△192,147	△6,379
そ の 他 業 務 活 動 に よ る 増 減	△63,710	△71,369	7,659
投 資 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー B	△192,464	△552,578	360,113
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△489,814	△373,634	△116,180
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	△411,000	411,000
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	132,918	93,263	39,655
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	134,825	136,079	△1,254
負 担 金 に よ る 収 入	29,607	2,715	26,892
財 務 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー C	△120,710	△158,544	37,834
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	190,700	143,400	47,300
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△321,110	△342,444	21,334
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	9,700	40,500	△30,800
資 金 増 減 額 (A+B+C) D	△27,607	△434,155	406,548
資 金 期 首 残 高 E	732,879	1,167,034	△434,155
資 金 期 末 残 高 (D+E)	705,271	732,879	△27,607

業務活動によるキャッシュ・フローは、285,567千円で、前年度に比べ8,600千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△192,464千円で、前年度に比べ360,113千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△120,710千円で、前年度に比べ37,834千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は27,607千円減少し、資金期末残高は705,271千円となっている。

なお、過去5年間のキャッシュ・フローの推移は、表13のとおりである。

表13 キャッシュ・フローの推移

(単位：千円)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー A	285,567	276,966	488,044	402,736	205,425
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△192,464	△552,578	△603,210	△265,339	△162,906
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△120,710	△158,544	△181,598	197,216	△57,507
資金増減額 (A+B+C) D	△27,607	△434,155	△296,764	334,613	△14,988
資金期末残高	705,271	732,879	1,167,034	1,463,798	1,129,185

(5) 資金運用状況

当年度における資金運用の状況は、表14のとおりである。

一時借入金の限度額を300,000千円と定めているが、期間中の借入は生じていない。

表14 資金運用状況

(単位：百万円)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
収 入 A	67	130	70	72	67	157	65	88	66	69	16	466
支 出 B	57	42	63	74	92	252	139	27	94	81	83	357
収支差引 (A-B)	10	88	8	△2	△24	△95	△75	61	△28	△12	△67	109
資金残高	743	831	839	837	812	717	643	704	676	663	596	705
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、表 15 のとおりである。

表15 一般会計からの繰入金

(単位：千円、％)

区 分		7 年度		6 年度		対前年度増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
収益的収入	補助金	57,715	28.5	42,643	19.5	15,072	35.3
	上水道高料金対策	8,399	4.2	14,987	6.8	△6,588	△44.0
	簡易水道施設整備利息	23,634	11.7	26,118	11.9	△2,484	△9.5
	児童手当	1,925	1.0	1,538	0.7	387	25.2
	水道基本料金負担軽減対策	23,757	11.7	0	0.0	23,757	皆増
	計	57,715	28.5	42,643	19.5	15,072	35.3
資本的収入	出資金	9,700	4.8	40,500	18.5	△30,800	△76.0
	上水道出資	9,700	4.8	40,500	18.5	△30,800	△76.0
	補助金	134,825	66.7	136,079	62.1	△1,254	△0.9
	簡易水道施設整備元金	134,825	66.7	136,079	62.1	△1,254	△0.9
	計	144,525	71.5	176,579	80.5	△32,054	△18.2
合 計		202,240	100.0	219,222	100.0	△16,982	△7.7

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 57,715 千円、資本的収入に 144,525 千円、合計 202,240 千円となっており、前年度に比べ 16,982 千円（7.7％）減少している。

これは、令和 8 年 3 月分の水道基本料金の全額免除に対する水道基本料金負担軽減対策 23,757 千円が増加した一方で、資本的収入の出資金が、水道未普及地域解消事業の終了及び水道管路耐震化事業を次年度に繰り越したことなどにより、前年度に比べ 30,800 千円（76.0％）減少したことによるものである。

6 未収金

未収金の状況は、表 16 のとおりである。

表16 未収金の状況

(単位：千円、%)

区 分		7 年度	6 年度	対前年度増減	
		金額	金額	金額	比率
営 業 未 収 金		8,923	12,889	△3,967	△30.8
現 年 度 分	給 水 収 益	8,728	12,321	△3,593	△29.2
	給 水 収 益	8,658	12,289	△3,631	△29.5
	雑 収 益	70	33	38	116.2
	過 年 度 分	194	568	△374	△65.8
過 年 度 分	給 水 収 益	194	568	△374	△65.8
	給 水 収 益	194	568	△374	△65.8
営 業 外 未 収 金		4,860	3	4,858	191,558.0
現 年 度 分	消費税及び地方消費税還付金	4,860	3	4,858	191,558.0
	消費税及び地方消費税還付金	4,858	0	4,858	皆増
	そ の 他 雑 収 益	2	3	0	△19.3
そ の 他 未 収 金		1,290	67,088	△65,797	△98.1
現 年 度 分	県 補 助 金	1,290	67,088	△65,797	△98.1
	県 補 助 金	0	66,310	△66,310	皆減
	工 事 負 担 金	1,290	778	513	65.9
未 収 金 計		15,073	79,980	△64,906	△81.2
貸 倒 引 当 金		△33	△9	△24	251.8
合 計		15,040	79,970	△64,930	△81.2

当年度の未収金の総額は 15,040 千円で、前年度に比べ 64,930 千円 (81.2%) 減少している。これは主に、県補助金の減少によるものである。また、給水収益 (水道使用料) の未収金は、現年度分と過年度分を合わせると 8,852 千円で、前年度に比べ 4,005 千円 (31.2%) 減少している。なお、水道使用料の収納状況は、表 17 のとおりで、合計の収納率は 98.8%、現年度分が 98.9%、過年度分が 98.4%となっている。

表17 水道使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	収納率
過 年 度 分	～ R 2	104	36	0	68	34. 5
	R 3	111	83	0	28	74. 9
	R 4	290	285	0	5	98. 3
	R 5	63	52	7	4	82. 0
	R 6	12, 289	12, 197	2	89	99. 3
	小計	12, 857	12, 653	9	194	98. 4
現 年 度 分		757, 555	748, 897	0	8, 658	98. 9
合 計		770, 412	761, 550	9	8, 852	98. 8

7 むすび

経営収支については、経営の健全性を示す総収支比率や料金回収率は、ともに100%を上回っており一定の健全性は保たれている状況にある。

しかしながら、水道事業における収益的収入の根幹である給水収益については、人口の減少やライフスタイルの変化等により減少傾向にある。一方、収益的支出については、近年の人件費の増加はもとより、物価高騰により動力費や薬品費などの維持管理費が年々増加しており、また、老朽化の進行により施設・設備の改修費用も増加傾向にある。

このことから、今後、給水人口の推移やこれに伴う水需要を正確に予測するとともに、事業経営の効率化と財政基盤の強化に取り組んでいく必要がある。

将来にわたる水道事業の持続的な運営を実現するためには、現在策定している「平戸市水道ビジョン2026」に掲げる施策を着実に実施し、経営環境の変化を的確に捉えながら、効率的かつ計画的な事業運営に取り組むことが重要である。

市民生活を支える重要なライフラインとして、引き続き健全な経営基盤の確立と、安全で安心な水道水の安定供給に努めることを望むものである。

また、国の水道政策は、これまでの広域化を中心とした考え方に加え、人口減少や給水収益の減少、水道技術職員の不足などを背景として、令和8年3月に「水道事業における分散型システムの導入手引き」が公表されるなど、新たな方向性が示されている。今後は、経営の持続可能性を確保するため、従来の手法にとらわれることなく、多様な選択肢を幅広く検討し、地域の実情に最も適した水道事業の構築に取り組まれることを期待する。

Ⅲ 病院事業会計

1 業務実績

患者数等の状況は、表 1 のとおりである。

表 1 患者数等の状況

区 分				単位	7 年度	6 年度	対前年度増減	
								比率(%)
入 院	平戸市民病院	病 床 数		床	87	87	0	0.0
		年 間 診 療 日 数		日	365	365	0	0.0
		患者数	年間延数	人	21,625	23,514	△1,889	△8.0
			1 日平均	人	59.2	64.4	△5.2	△8.1
		病 床 利 用 率		%	68.1	74.0	△5.9	△8.0
	生 月 病 院	病 床 数		床	52	52	0	0.0
		年 間 診 療 日 数		日	365	365	0	0.0
		患者数	年間延数	人	11,760	11,976	△216	△1.8
			1 日平均	人	32.2	32.8	△0.6	△1.8
		病 床 利 用 率		%	62.0	63.1	△1.1	△1.7
外 来	平戸市民病院	年 間 診 療 日 数		日	242	243	△1	△0.4
		患者数	年間延数	人	35,312	36,866	△1,554	△4.2
			1 日平均	人	145.9	151.7	△5.8	△3.8
	生 月 病 院	年 間 診 療 日 数		日	242	243	△1	△0.4
		患者数	年間延数	人	18,625	20,058	△1,433	△7.1
			1 日平均	人	77.0	82.5	△5.5	△6.7
介 護 医 療 院	平戸市民病院	部 屋 数		部屋	13	13	0	0.0
		年 間 診 療 日 数		日	365	365	0	0.0
		患者数	年間延数	人	4,745	4,745	0	0.0
			1 日平均	人	13.0	13.0	0.0	0.0
		利 用 率		%	100.0	100.0	0.0	0.0

入院患者数について、平戸市民病院における当年度の年間延数は 21,625 人で、前年度に比べ 1,889 人(8.0%)減少している。また、1 日平均患者数は 59.2 人で、前年度に比べ 5.2 人(8.1%)減少している。なお、病床利用率は 68.1%となっている。

生月病院における当年度の年間延数は 11,760 人で、前年度に比べ 216 人(1.8%)減少している。また、1 日平均患者数は 32.2 人で、前年度に比べ 0.6 人(1.8%)減少している。なお、病床利用率は 62.0%となっている。

一方、外来患者数について、平戸市民病院における当年度の年間延数は 35,312 人で、前年度に比べ 1,554 人(4.2%)減少している。また、1 日平均患者数は 145.9 人で、前年度に比べ 5.8 人(3.8%)減少している。

生月病院における当年度の年間延数は 18,625 人で、前年度に比べ 1,433 人(7.1%)減少している。また、1 日平均患者数は 77.0 人で、前年度に比べ 5.5 人(6.7%)減少している。

平戸市民病院における介護医療院の患者数等は、前年度と同じ状況となっている。

過去5年間の患者数等の推移は、表2のとおりである。

表2 患者数等の推移

区 分				単位	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
入 院	平戸市民病院	病 床 数		床	87	87	87	87	87
		年 間 診 療 日 数		日	365	365	366	365	365
		患者数	年間延数	人	21,625	23,514	24,027	20,176	21,663
			1日平均	人	59.2	64.4	65.6	55.3	59.4
		病 床 利 用 率		%	68.1	74.0	75.5	63.5	68.2
	生 月 病 院	病 床 数		床	52	52	52	52	60
		年 間 診 療 日 数		日	365	365	366	365	365
		患者数	年間延数	人	11,760	11,976	13,168	12,120	14,034
			1日平均	人	32.2	32.8	36.0	33.2	38.4
		病 床 利 用 率		%	62.0	63.1	69.2	63.1	64.1
外 来	平戸市民病院	年 間 診 療 日 数		日	242	243	243	243	242
		患者数	年間延数	人	35,312	36,866	37,873	41,283	40,391
			1日平均	人	145.9	151.7	155.9	169.9	166.9
	生 月 病 院	年 間 診 療 日 数		日	242	243	243	243	242
		患者数	年間延数	人	18,625	20,058	22,085	23,351	20,782
			1日平均	人	77.0	82.5	90.9	96.1	85.9
介 護 医 療 院	平戸市民病院	部 屋 数		部屋	13	13	13	13	13
		年 間 診 療 日 数		日	365	365	366	365	365
		患者数	年間延数	人	4,745	4,745	4,750	4,737	4,745
			1日平均	人	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0
		利 用 率		%	100.0	100.0	99.8	99.8	100.0

令和5年5月から、新型コロナウイルス感染症が五類感染症へ移行したことなどに伴い、入院については、令和5年度に両病院とも患者数が増加しているが、それ以降は減少している。一方、外来患者数については、両病院とも令和4年度以降減少が続いている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

病院別の収益的収入及び支出の状況は、表3の①及び②のとおりである。

表3 収益的収入及び支出の状況

①平戸市民病院

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
病 院 事 業 収 益 ア	1,868,969	1,615,619	0	△253,350	86.4
医 業 収 益	1,577,439	1,304,568	0	△272,871	82.7
医 業 外 収 益	286,538	299,108	0	12,570	104.4
特 別 利 益	4,992	11,944	0	6,952	239.3
病 院 事 業 費 用 イ	1,868,969	1,691,832	0	177,137	90.5
医 業 費 用	1,852,166	1,682,188	0	169,978	90.8
医 業 外 費 用	11,602	8,355	0	3,247	72.0
特 別 損 失	3,201	1,289	0	1,912	40.3
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0
差 引 額 (ア-イ)	0	△76,213	0	—	—

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

①平戸市民病院

当年度の収益的収入（病院事業収益）は、予算額 1,868,969 千円に対し、決算額 1,615,619 千円で、差引 253,350 千円下回っている。これは主に、入院収益等の医業収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（病院事業費用）は、予算額 1,868,969 千円に対し、1,691,832 千円で、不用額 177,137 千円を生じている。不用額の主なものは、経費等の医業費用が見込みを下回ったことによるものである。

②生月病院

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
病 院 事 業 収 益 ア	871,352	702,567	0	△168,785	80.6
医 業 収 益	701,973	527,895	0	△174,078	75.2
医 業 外 収 益	168,977	173,164	0	4,187	102.5
特 別 利 益	402	1,508	0	1,106	375.1
病 院 事 業 費 用 イ	871,352	763,434	0	107,918	87.6
医 業 費 用	866,227	761,467	0	104,760	87.9
医 業 外 費 用	2,124	1,860	0	264	87.6
特 別 損 失	2,001	107	0	1,894	5.3
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
差 引 額 (ア-イ)	0	△60,867	0	—	—

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

②生月病院

当年度の収益的収入（病院事業収益）は、予算額 871,352 千円に対し、決算額 702,567 千円で、差引 168,785 千円下回っている。これは主に、入院収益等の医業収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（病院事業費用）は、予算額 871,352 千円に対し、763,434 千円で、不用額 107,918 千円を生じている。不用額の主なものは、経費等の医業費用が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

病院別の資本的収入及び支出の状況は、表４の①及び②のとおりである。

表４ 資本的収入及び支出の状況

①平戸市民病院

(単位：千円、％)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 ア	260,264	259,577	0	△687	99.7
企 業 債	66,300	66,300	0	0	100.0
負 担 金	127,663	126,977	0	△686	99.5
出 資 金	66,300	66,300	0	0	100.0
固定資産売却代金	1	0	0	△1	0.0
資 本 的 支 出 イ	323,635	319,466	0	4,169	98.7
建 設 改 良 費	181,360	177,191	0	4,169	97.7
企業債償還金	142,275	142,274	0	1	100.0
差 引 額 (ア-イ)	△63,371	△59,889	0	—	—

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

①平戸市民病院

当年度の資本的収入は、予算額 260,264 千円に対し、決算額 259,577 千円で、差引 687 千円下回っている。

一方、資本的支出は、予算額 323,635 千円に対し、決算額 319,466 千円で、不用額 4,169 千円を生じている。

②生月病院

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 ア	128,444	126,199	0	△2,245	98.3
企 業 債	39,600	39,600	0	0	100.0
負 担 金	47,163	44,919	0	△2,244	95.2
出 資 金	39,600	39,600	0	0	100.0
固定資産売却代金	1	0	0	△1	0.0
補 助 金	2,080	2,080	0	0	100.0
資 本 的 支 出 イ	138,457	136,521	0	1,936	98.6
建 設 改 良 費	128,617	126,681	0	1,936	98.5
企業債償還金	9,840	9,839	0	1	100.0
差 引 額 (ア-イ)	△10,013	△10,322	0	—	—

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

②生月病院

当年度の資本的収入は、予算額 128,444 千円に対し、決算額 126,199 千円で、差引 2,245 千円下回っている。

一方、資本的支出は、予算額 138,457 千円に対し、決算額 136,521 千円で、不用額 1,936 千円を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 70,210 千円（両病院の合計）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,759 千円、過年度分損益勘定留保資金 68,451 千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費または交際費をそれ以外の経費に流用する場合や、職員給与費以外の経費を職員給与費または交際費に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬと規定されている。

職員給与費等の執行状況は、表 5 のとおりであるが、予算額の範囲内で執行されている。

表 5 職員給与費等の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
職 員 給 与 費	1,477,097	1,445,857	31,240	97.9
平 戸 市 民 病 院	1,009,562	993,000	16,562	98.4
生 月 病 院	467,535	452,857	14,678	96.9
交 際 費	400	90	310	22.4
平 戸 市 民 病 院	200	0	200	0.0
生 月 病 院	200	90	110	44.8

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

3 経営成績

(1) 経営収支

比較損益計算書は、表6の①、②及び③のとおりである。

表6 比較損益計算書

①病院合計

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
総 収 益 A	2,307,374	100.0	2,271,045	100.0	36,329	1.6
医 業 収 益 B	1,823,085	79.0	1,808,758	79.6	14,326	0.8
医 業 外 収 益 C	471,077	20.4	451,507	19.9	19,570	4.3
特 別 利 益	13,213	0.6	10,780	0.5	2,433	22.6
総 費 用 D	2,489,357	100.0	2,405,427	100.0	83,930	3.5
医 業 費 用 E	2,396,980	96.3	2,316,525	96.3	80,455	3.5
医 業 外 費 用 F	91,035	3.7	83,352	3.5	7,683	9.2
特 別 損 失	1,341	0.1	5,549	0.2	△4,208	△75.8
医 業 損 益 (B-E)	△573,895	—	△507,767	—	△66,128	13.0
経 常 損 益 (B+C)-(E+F)	△193,854	—	△139,612	—	△54,242	38.9
当 年 度 純 損 益 (A-D)	△181,983	—	△134,382	—	△47,601	35.4
繰入金を除いた当年度純損益	△613,435	—	△587,029	—	△26,406	4.5
総 収 支 比 率 (A/D×100)	92.7	—	94.4	—	△1.7	—
医 業 収 支 比 率 (B/E×100)	76.1	—	78.1	—	△2.0	—

①病院合計

当年度の経営収支は、総収益 2,307,374 千円、これに対する総費用は 2,489,357 千円で、差引 181,983 千円の純損失が生じている。

総収益は前年度に比べ 36,329 千円 (1.6%) 増加しており、医業収益は 14,326 千円、医業外収益は 19,570 千円それぞれ増加している。

総費用は前年度に比べ 83,930 千円 (3.5%) 増加しており、医業費用は 80,455 千円、医業外費用 7,683 千円それぞれ増加している。

次に医業損益を見ると、当年度は 573,895 千円の医業損失を生じており、前年度から損失額が 66,128 千円 (13.0%) 増加している。また、一般会計からの繰入金を除いた当年度純損益は 613,435 千円の純損失で、前年度から損失額が 26,406 千円 (4.5%) 増加している。

総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 92.7%で、経営の健全度を示す 100%を下回っており、前年度に比べ 1.7 ポイント低下している。また、医業収益の医業費用に対する比率を示す医業収支比率は 76.1%で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。

②平戸市民病院

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	比率
総 収 益 A	1,607,598	100.0	1,575,073	100.0	32,525	2.1
医 業 収 益 B	1,297,637	80.7	1,288,386	81.8	9,251	0.7
入 院 収 益	651,624	40.5	657,043	41.7	△5,419	△0.8
外 来 収 益	395,733	24.6	378,901	24.1	16,832	4.4
その他の医業収益	250,280	15.6	252,442	16.0	△2,162	△0.9
医 業 外 収 益 C	298,236	18.6	276,923	17.6	21,312	7.7
負 担 金 交 付 金	192,905	12.0	199,253	12.7	△6,348	△3.2
長 期 前 受 金 戻 入	69,983	4.4	67,794	4.3	2,188	3.2
補 助 金	25,735	1.6	278	0.0	25,457	9,144.0
そ の 他 の 医 業 外 収 益	9,613	0.6	9,597	0.6	15	0.2
特 別 利 益	11,725	0.7	9,763	0.6	1,962	20.1
総 費 用 D	1,712,802	100.0	1,651,571	100.0	61,231	3.7
医 業 費 用 E	1,650,343	96.4	1,585,788	96.0	64,555	4.1
給 与 費	992,012	57.9	902,973	54.7	89,039	9.9
材 料 費	130,772	7.6	138,082	8.4	△7,310	△5.3
経 費	385,044	22.5	383,731	23.2	1,313	0.3
減 価 償 却 費	131,409	7.7	135,497	8.2	△4,088	△3.0
その他の医業費用	11,106	0.6	25,505	1.5	△14,398	△56.5
医 業 外 費 用 F	61,225	3.6	61,211	3.7	14	0.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,812	0.2	6,369	0.4	△3,557	△55.8
雑 損 失	58,412	3.4	54,841	3.3	3,571	6.5
特 別 損 失	1,235	0.1	4,572	0.3	△3,338	△73.0
医 業 損 益 (B-E)	△352,706	—	△297,402	—	△55,304	18.6
経 常 損 益 (B+C)-(E+F)	△115,695	—	△81,689	—	△34,006	41.6
当 年 度 純 損 益 (A-D)	△105,205	—	△76,498	—	△28,706	37.5
繰入金を除いた当年度純損益	△364,419	—	△342,461	—	△21,957	6.4
総 収 支 比 率 (A/D×100)	93.9	—	95.4	—	△1.5	—
医 業 収 支 比 率 (B/E×100)	78.6	—	81.2	—	△2.6	—

②平戸市民病院

当年度の経営収支は、総収益 1,607,598 千円、これに対する総費用は 1,712,802 千円で、差引 105,205 千円の純損失が生じている。

総収益は前年度に比べ 32,525 千円（2.1%）増加しており、医業収益は 9,251 千円、医業外収益は 21,312 千円それぞれ増加している。

医業収益の増加の主な要因は、患者数の減に伴い入院収益が減少した一方で、検査や放射線等の診療報酬の増及び透析患者の診療の増により外来収益が増加したことによるものである。また、医業外収益の増加の主な要因は、負担金交付金が減少した一方で、「医療機関等における賃上げ・物価上昇支援事業」の実施により補助金が増加したことによるものである。

総費用は前年度に比べ 61,231 千円（3.7%）増加しており、特別損失が 3,338 千円減少した一方で、医業費用は 64,555 千円増加している。

医業費用の増加の主な要因は、固定資産除却費の減少（14,033 千円）によりその他の医業費用が減少した一方で、人事院勧告等に伴い給与費が増加したことによるものである。

次に医業損益を見ると、当年度は 352,706 千円の医業損失を生じており、前年度から損失額が 55,304 千円（18.6%）増加している。また、一般会計からの繰入金を除いた当年度純損益は 364,419 千円の純損失で、前年度から損失額が 21,957 千円（6.4%）増加している。

総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 93.9%で、経営の健全度を示す 100%を下回っており、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。また、医業収益の医業費用に対する比率を示す医業収支比率は 78.6%で、前年度に比べ 2.6 ポイント低下している。

③生月病院

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
総 収 益 A	699,776	100.0	695,972	100.0	3,804	0.5
医 業 収 益 B	525,448	75.1	520,372	74.8	5,076	1.0
入 院 収 益	322,455	46.1	305,232	43.9	17,223	5.6
外 来 収 益	131,621	18.8	145,375	20.9	△13,754	△9.5
その他の医業収益	71,372	10.2	69,766	10.0	1,606	2.3
医 業 外 収 益 C	172,841	24.7	174,584	25.1	△1,742	△1.0
負 担 金 交 付 金	128,074	18.3	144,250	20.7	△16,176	△11.2
長期前受金戻入	25,312	3.6	26,173	3.8	△861	△3.3
補 助 金	15,140	2.2	166	0.0	14,974	8,998.6
そ の 他 の 医 業 外 収 益	4,315	0.6	3,994	0.6	321	8.0
特 別 利 益	1,488	0.2	1,017	0.1	471	46.3
総 費 用 D	776,554	100.0	753,855	100.0	22,699	3.0
医 業 費 用 E	746,637	96.1	730,737	96.9	15,900	2.2
給 与 費	452,484	58.3	429,475	57.0	23,009	5.4
材 料 費	45,010	5.8	47,250	6.3	△2,240	△4.7
経 費	193,555	24.9	190,532	25.3	3,022	1.6
減 価 償 却 費	49,377	6.4	59,939	8.0	△10,562	△17.6
その他の医業費用	6,211	0.8	3,540	0.5	2,670	75.4
医 業 外 費 用 F	29,811	3.8	22,142	2.9	7,669	34.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	206	0.0	37	0.0	169	453.1
雑 損 失	29,605	3.8	22,104	2.9	7,500	33.9
特 別 損 失	107	0.0	977	0.1	△870	△89.1
医 業 損 益 (B-E)	△221,189	—	△210,365	—	△10,824	5.1
経 常 損 益 (B+C)-(E+F)	△78,159	—	△57,923	—	△20,236	34.9
当 年 度 純 損 益 (A-D)	△76,778	—	△57,883	—	△18,895	32.6
繰入金を除いた当年度純損益	△249,016	—	△244,567	—	△4,449	1.8
総 収 支 比 率 (A/D×100)	90.1	—	92.3	—	△2.2	—
医 業 収 支 比 率 (B/E×100)	70.4	—	71.2	—	△0.8	—

③生月病院

当年度の経営収支は、総収益 699,776 千円、これに対する総費用は 776,554 千円で、差引 76,778 千円の純損失が生じている。

総収益は前年度に比べ 3,804 千円 (0.5%) 増加しており、医業収益は 5,076 千円増加した一方で、医業外収益は 1,742 千円減少している。

医業収益の増加の主な要因は、患者数の減に伴い外来収益が減少した一方で、一般病床より単価の高い地域ケア病床を令和 7 年 10 月より 10 床から 26 床に増床したことにより入院収益が増加したことによるものである。また、医業外収益の減少の主な要因は、「医療機関等における賃上げ・物価上昇支援事業」の実施により補助金が増加した一方で、不採算地区病院の運営に係る一般会計負担金の減少 (19,448 千円) などにより負担金交付金が減少したことによるものである。

総費用は前年度に比べ 22,699 千円 (3.0%) 増加しており、医業費用は 15,900 千円、医業外費用は 7,669 千円それぞれ増加している。

医業費用の増加の主な要因は、減価償却費が減少した一方で、人事院勧告等に伴い給与費が増加したことによるものである。

次に医業損益を見ると、当年度は 221,189 千円の医業損失を生じており、前年度から損失額が 10,824 千円 (5.1%) 増加している。また、一般会計からの繰入金を除いた当年度純損益は 249,016 千円の純損失で、前年度から損失額が 4,449 千円 (1.8%) 増加している。

総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 90.1% で、経営の健全度を示す 100% を下回っており、前年度に比べ 2.2 ポイント低下している。また、医業収益の医業費用に対する比率を示す医業収支比率は 70.4% で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

過去5か年の経営収支の推移は、表7の①、②及び③のとおりであるが、総収支比率は減少傾向にあり、令和6年度から100%を下回っている。

表7 経営収支の推移

①病院合計

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
総 収 益 A	2,307,374	2,271,045	2,387,292	2,396,339	2,467,942
医 業 収 益 B	1,823,085	1,808,758	1,869,071	1,739,183	1,716,707
医 業 外 収 益 C	471,077	451,507	499,245	647,363	720,694
特 別 利 益	13,213	10,780	18,977	9,793	30,541
総 費 用 D	2,489,357	2,405,427	2,306,856	2,291,947	2,241,511
医 業 費 用 E	2,396,980	2,316,525	2,223,920	2,193,805	2,149,131
医 業 外 費 用 F	91,035	83,352	77,254	96,397	88,574
特 別 損 失	1,341	5,549	5,682	1,745	3,806
医 業 損 益 (B-E)	△573,895	△507,767	△354,850	△454,622	△432,423
経 常 損 益 (B+C)-(E+F)	△193,854	△139,612	67,141	96,344	199,696
当 年 度 純 損 益 (A-D)	△181,983	△134,382	80,436	104,392	226,431
総 収 支 比 率 (A/D×100)	92.7	94.4	103.5	104.6	110.1

②平戸市民病院

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
総 収 益 A	1,607,598	1,575,073	1,629,061	1,650,057	1,718,527
医 業 収 益 B	1,297,637	1,288,386	1,306,917	1,231,917	1,181,869
医 業 外 収 益 C	298,236	276,923	304,412	408,354	531,325
特 別 利 益	11,725	9,763	17,732	9,787	5,333
総 費 用 D	1,712,802	1,651,571	1,590,445	1,593,835	1,544,095
医 業 費 用 E	1,650,343	1,585,788	1,529,127	1,516,750	1,474,960
医 業 外 費 用 F	61,225	61,211	57,760	76,334	67,754
特 別 損 失	1,235	4,572	3,558	751	1,381
医 業 損 益 (B-E)	△352,706	△297,402	△222,211	△284,834	△293,091
経 常 損 益 (B+C)-(E+F)	△115,695	△81,689	24,441	47,187	170,480
当 年 度 純 損 益 (A-D)	△105,205	△76,498	38,616	56,223	174,432
総 収 支 比 率 (A/D×100)	93.9	95.4	102.4	103.5	111.3

③生月病院

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
総 収 益 A	699,776	695,972	758,231	746,282	749,415
医 業 収 益 B	525,448	520,372	562,154	507,266	534,839
医 業 外 収 益 C	172,841	174,584	194,832	239,009	189,369
特 別 利 益	1,488	1,017	1,244	7	25,207
総 費 用 D	776,554	753,855	716,411	698,113	697,416
医 業 費 用 E	746,637	730,737	694,793	677,055	674,171
医 業 外 費 用 F	29,811	22,142	19,493	20,063	20,820
特 別 損 失	107	977	2,125	995	2,425
医 業 損 益 (B-E)	△221,189	△210,365	△132,639	△169,789	△139,332
経 常 損 益 (B+C)-(E+F)	△78,159	△57,923	42,700	49,157	29,217
当 年 度 純 損 益 (A-D)	△76,778	△57,883	41,820	48,169	51,999
総 収 支 比 率 (A/D×100)	90.1	92.3	105.8	106.9	107.5

4 財政状態

病院合計の比較貸借対照表は、表8の①のとおりである。

表8 比較貸借対照表

①病院合計

(単位：千円、%)

区 分	7 年度末		6 年度末		対前年度末増減	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	比率
資 産 合 計	4,019,527	100.0	4,056,950	100.0	△37,423	△0.9
固 定 資 産	2,410,785	60.0	2,327,394	57.4	83,391	3.6
有 形 固 定 資 産	2,405,384	59.8	2,321,993	57.2	83,391	3.6
無 形 固 定 資 産	1,905	0.0	1,905	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	3,496	0.1	3,496	0.1	0	0.0
流 動 資 産	1,608,742	40.0	1,729,555	42.6	△120,813	△7.0
現 金 預 金	1,264,522	31.5	1,446,328	35.7	△181,806	△12.6
未 収 金	330,518	8.2	267,135	6.6	63,383	23.7
貯 蔵 品 ほ か	13,702	0.3	16,092	0.4	△2,390	△14.9
負 債 資 本 合 計	4,019,527	100.0	4,056,950	100.0	△37,423	△0.9
負 債	2,175,465	54.1	2,166,616	53.4	8,849	0.4
固 定 負 債	929,469	23.1	895,000	22.1	34,468	3.9
企 業 債	222,341	5.5	196,307	4.8	26,034	13.3
引 当 金	707,127	17.6	698,693	17.2	8,434	1.2
流 動 負 債	270,957	6.7	341,316	8.4	△70,359	△20.6
企 業 債	79,866	2.0	152,114	3.7	△72,248	△47.5
未 払 金	72,824	1.8	85,636	2.1	△12,812	△15.0
引 当 金 ほ か	118,267	2.9	103,566	2.6	14,701	14.2
繰 延 収 益	975,040	24.3	930,300	22.9	44,740	4.8
長 期 前 受 金	975,040	24.3	930,300	22.9	44,740	4.8
資 本	1,844,062	45.9	1,890,334	46.6	△46,272	△2.4
資 本 金	1,671,759	41.6	1,565,859	38.6	105,900	6.8
剰 余 金	172,303	4.3	324,475	8.0	△152,172	△46.9
資 本 剰 余 金	232,207	5.8	202,396	5.0	29,811	14.7
利益剰余金(△欠損金)	△59,904	△1.5	122,079	3.0	△181,983	△149.1

①病院合計

(1) 資産

当年度末における資産総額は 4,019,527 千円で、前年度末に比べ 37,423 千円（0.9%）減少している。

固定資産は、前年度末に比べ 83,391 千円（3.6%）増加しているが、これは、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ 120,813 千円（7.0%）減少しているが、これは、主に、未収金が増加した一方で、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 4,019,527 千円で、前年度末に比べ 37,423 千円（0.9%）減少しており、その内訳は、負債が 8,849 千円（0.4%）の増加、資本が 46,272 千円（2.4%）の減少となっている。

(ア) 負債

固定負債は、前年度末に比べ 34,468 千円（3.9%）増加しているが、これは主に、企業債の増加によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ 70,359 千円（20.6%）減少しているが、これは主に、企業債の減少によるものである。

繰延収益については、前年度末に比べ 44,740 千円（4.8%）増加しているが、これは、長期前受金の増加によるものである。

(イ) 資本

資本金は、前年度末に比べ 105,900 千円（6.8%）増加しているが、これは、一般会計から出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末に比べ 152,172 千円（46.9%）減少している。

資本剰余金は、前年度末に比べ 29,811 千円（14.7%）増加しているが、これは、企業債償還元金（土地）に係る一般会計会計負担金を受け入れたことによるものである。

利益剰余金は、前年度末に比べ 181,983 千円（149.1%）減少しているが、これは、当年度純損失が 181,983 千円となったことによるものである。

病院別の比較貸借対照表は、表８の②及び③のとおりである。

②平戸市民病院

(単位：千円、％)

区 分	7 年度末		6 年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産 合 計	2,834,314	100.0	2,891,097	100.0	△56,783	△2.0
固 定 資 産	1,920,924	67.8	1,898,757	65.7	22,167	1.2
有 形 固 定 資 産	1,916,028	67.6	1,893,861	65.5	22,167	1.2
無 形 固 定 資 産	1,400	0.0	1,400	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	3,496	0.1	3,496	0.1	0	0.0
流 動 資 産	913,390	32.2	992,340	34.3	△78,950	△8.0
現 金 預 金	680,514	24.0	790,720	27.4	△110,206	△13.9
未 収 金	224,995	7.9	191,940	6.6	33,054	17.2
貯 蔵 品 ほ か	7,882	0.3	9,680	0.3	△1,799	△18.6
負 債 資 本 合 計	2,834,314	100.0	2,891,097	100.0	△56,783	△2.0
負 債	1,632,855	57.6	1,680,544	58.1	△47,689	△2.8
固 定 負 債	595,787	21.0	588,687	20.4	7,100	1.2
企 業 債	163,231	5.8	164,966	5.7	△1,735	△1.1
引 当 金	432,556	15.3	423,721	14.7	8,835	2.1
流 動 負 債	199,017	7.0	276,859	9.6	△77,842	△28.1
企 業 債	68,035	2.4	142,274	4.9	△74,240	△52.2
未 払 金	50,315	1.8	63,400	2.2	△13,084	△20.6
引 当 金 ほ か	80,667	2.8	71,185	2.5	9,482	13.3
繰 延 収 益	838,052	29.6	814,999	28.2	23,053	2.8
長 期 前 受 金	838,052	29.6	814,999	28.2	23,053	2.8
資 本	1,201,459	42.4	1,210,553	41.9	△9,094	△0.8
資 本 金	823,203	29.0	756,903	26.2	66,300	8.8
剰 余 金	378,256	13.3	453,650	15.7	△75,394	△16.6
資 本 剰 余 金	232,207	8.2	202,396	7.0	29,811	14.7
利益剰余金(△欠損金)	146,049	5.2	251,254	8.7	△105,205	△41.9

③生月病院

(単位：千円、%)

区 分	7 年度末		6 年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産 合 計	1,185,213	100.0	1,165,852	100.0	19,360	1.7
固 定 資 産	489,861	41.3	428,637	36.8	61,224	14.3
有 形 固 定 資 産	489,356	41.3	428,132	36.7	61,224	14.3
無 形 固 定 資 産	505	0.0	505	0.0	0	0.0
流 動 資 産	695,352	58.7	737,215	63.2	△41,863	△5.7
現 金 預 金	584,008	49.3	655,608	56.2	△71,600	△10.9
未 収 金	105,524	8.9	75,195	6.4	30,329	40.3
貯 蔵 品 ほ か	5,820	0.5	6,412	0.5	△592	△9.2
負 債 資 本 合 計	1,185,213	100.0	1,165,852	100.0	19,360	1.7
負 債	542,610	45.8	486,071	41.7	56,538	11.6
固 定 負 債	333,682	28.2	306,313	26.3	27,368	8.9
企 業 債	59,110	5.0	31,341	2.7	27,769	88.6
引 当 金	274,571	23.2	274,972	23.6	△401	△0.1
流 動 負 債	71,940	6.1	64,457	5.5	7,483	11.6
企 業 債	11,831	1.0	9,839	0.8	1,991	20.2
未 払 金	22,509	1.9	22,236	1.9	272	1.2
引 当 金 ほ か	37,601	3.2	32,382	2.8	5,219	16.1
繰 延 収 益	136,988	11.6	115,301	9.9	21,687	18.8
長 期 前 受 金	136,988	11.6	115,301	9.9	21,687	18.8
資 本	642,603	54.2	679,781	58.3	△37,178	△5.5
資 本 金	848,556	71.6	808,956	69.4	39,600	4.9
剰 余 金	△205,953	△17.4	△129,175	△11.1	△76,778	59.4
利益剰余金(△欠損金)	△205,953	△17.4	△129,175	△11.1	△76,778	59.4

(3) 企業債

過去5か年の企業債の借入額、償還額及び年度末未償還残高の推移は、表9のとおりである。

表9 企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高の推移

(単位：千円)

区 分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
平戸市民病院	借 入 額	66,300	63,600	40,100	83,600	38,000
	償 還 額	142,274	190,241	171,330	160,310	145,847
	年 度 末 未 償 還 残 高	231,266	307,240	433,881	565,110	641,820
生 月 病 院	借 入 額	39,600	18,400	9,000	4,500	15,700
	償 還 額	9,839	17,396	27,971	28,082	29,897
	年 度 末 未 償 還 残 高	70,941	41,181	40,177	59,148	82,730
合 計	借 入 額	105,900	82,000	49,100	88,100	53,700
	償 還 額	152,114	207,637	199,301	188,392	175,745
	年 度 末 未 償 還 残 高	302,207	348,421	474,058	624,259	724,550

当年度の借入額は、病院合計105,900千円で、前年度に比べ23,900千円(29.1%)増加しているが、これは、電子カルテシステムの更新等によるものである。

当年度の償還額は、病院合計152,114千円で、前年度に比べ55,523千円(26.7%)減少しているが、これは、償還の進捗に伴う元金償還額の減少によるものである。

また、年度末未償還残高は、平戸市民病院にあっては、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ75,974千円(24.7%)減少し、231,266千円となっている。一方、生月病院にあっては、借入額が償還額を上回ったことにより、前年度末に比べ29,761千円(72.3%)増加し、70,941千円となっている。

(4) 資金の状況

病院合計の比較キャッシュ・フロー計算書は、表 10 の①のとおりである。

表10 比較キャッシュ・フロー計算書

①病院合計

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度増減
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー A	△66,860	21,734	△88,594
当 年 度 純 損 益	△181,983	△134,382	△47,601
減 価 償 却 費 等	192,890	218,768	△25,878
業 務 活 動 に よ る 資 産 お よ び 負 債 の 増 減	△75,538	△56,483	△19,055
そ の 他 業 務 活 動 に よ る 増 減	△2,230	△6,170	3,941
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー B	△174,632	△41,517	△133,115
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△279,589	△166,972	△112,617
国 ・ 県 補 助 金 に よ る 収 入	15,125	0	15,125
一 般 会 計 負 担 金 に よ る 収 入	89,832	125,455	△35,623
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー C	59,686	△52,037	111,723
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	105,900	82,000	23,900
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△152,114	△207,637	55,523
一 般 会 計 出 資 金 に よ る 収 入	105,900	73,600	32,300
資 金 増 減 額 (A+B+C) D	△181,806	△71,821	△109,986
資 金 期 首 残 高 E	1,446,328	1,518,148	△71,821
資 金 期 末 残 高 (D+E)	1,264,522	1,446,328	△181,806

①病院合計

業務活動によるキャッシュ・フローは、△66,860 千円で、前年度に比べ 88,594 千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△174,632 千円で、前年度に比べ 133,115 千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、59,686 千円で、前年度に比べ 111,723 千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は 181,806 千円減少し、資金期末残高は 1,264,522 千円となっている。

過去5年間のキャッシュ・フローの推移は、表11の①、②及び③のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの推移

①病院合計

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー A	△66,860	21,734	366,131	165,557	463,411
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△174,632	△41,517	57,562	△64,350	16,672
財務活動によるキャッシュ・フロー C	59,686	△52,037	△112,101	△12,192	△68,545
資 金 増 減 額 (A+B+C)D	△181,806	△71,821	311,593	89,015	411,538
資 金 期 末 残 高	1,264,522	1,446,328	1,518,148	1,206,556	1,117,540

②平戸市民病院

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー A	△30,797	19,821	239,189	114,142	367,272
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△69,735	△6,941	44,226	△67,307	33,219
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△9,674	△71,341	△97,030	6,890	△70,047
資 金 増 減 額 (A+B+C)D	△110,206	△58,461	186,386	53,725	330,444
資 金 期 末 残 高	680,514	790,720	849,180	662,795	609,070

②生月病院

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー A	△36,064	1,913	126,942	51,416	96,139
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△104,897	△34,576	13,337	2,957	△16,548
財務活動によるキャッシュ・フロー C	69,361	19,304	△15,071	△19,082	1,503
資 金 増 減 額 (A+B+C)D	△71,600	△13,360	125,207	35,290	81,094
資 金 期 末 残 高	584,008	655,608	668,968	543,761	508,471

(5) 資金運用状況

当年度における資金運用の状況は、表 12 の①、②及び③のとおりである。

一時借入金の限度額を両病院合わせて 500,000 千円と定めているが、期間中の借入は生じていない。

表12 資金運用状況

①病院合計 (単位：百万円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月
収 入 A	154	150	147	148	138	403	145	142	162	151	148	671
支 出 B	183	154	321	142	247	155	183	358	353	157	316	173
収 支 差 引 (A-B)	△29	△4	△174	6	△109	248	△38	△216	△190	△6	△168	498
資 金 残 高	1,417	1,413	1,239	1,245	1,136	1,384	1,347	1,131	941	934	766	1,265
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②平戸市民病院 (単位：百万円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月
収 入 A	110	109	109	106	100	276	105	103	112	106	106	440
支 出 B	129	106	220	98	189	107	129	206	238	107	243	121
収 支 差 引 (A-B)	△19	3	△111	8	△88	168	△23	△103	△127	△1	△136	319
資 金 残 高	772	775	664	672	584	752	728	625	499	498	361	681
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③生月病院 (単位：百万円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月
収 入 A	44	40	38	42	38	127	40	39	51	45	42	231
支 出 B	54	48	100	44	58	48	54	152	114	50	73	52
収 支 差 引 (A-B)	△10	△7	△63	△2	△20	80	△14	△113	△64	△5	△32	179
資 金 残 高	645	638	575	573	552	632	618	505	442	437	405	584
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 医師数について

医師数の状況は、表 13-1 のとおりである。

表13-1 医師数の状況

(単位：人)

区 分	平戸市民病院			生月病院		
	前 年 度 末	増 減 数	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減 数	当 年 度 末
正 規 職 員	6	△1	5	3	0	3
会計年度任用職員	1	1	2	0	1	1
フルタイム	0	1	1	0	1	1
パートタイム	1	0	1	0	0	0
合 計	7	0	7	3	1	4

当年度末の医師数は、平戸市民病院は7人、生月病院は4人となっている。勤務形態別で見ると、平戸市民病院は、正規職員が前年度末に比べ1人減少して5人、会計年度任用職員が1人増加して2人となっている。また、生月病院は、正規職員が前年度末と同じ3人、会計年度任用職員が1人増加して1人となっている。

なお、平戸市民病院にあっては、本市の宮の浦地区と高島地区が、長崎県医師確保計画に基づく「医師小数スポット」として設定されたため、正規職員5人のうち2人が、長崎県より派遣されている。

医師標準数と医師実人員の状況は、表 13-2 のとおりである。

表13-2 医師標準数と医師実人員の状況

(単位：人)

区 分	平戸市民病院	生月病院
医 師 標 準 数	6.646	3.850
医 師 実 人 員	11.200	6.850

医師標準数とは、医療法に基づき、病院が安全で適切な医療を提供するために、置かなければならない医師の最低基準の人数のことで、当年度にあっては、平戸市民病院は6.646人、生月病院は3.850人となっている。

また、常勤医師（正規職員、会計年度任用職員）に加え、非常勤医師を常勤換算した医師実人員（令和7年4月から令和8年3月までの月平均）は、平戸市民病院は11.200人、生月病院は6.850人で、それぞれ医師標準数を上回っている。

6 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、表 14 の①、②及び③のとおりである。

表14 一般会計からの繰入金

①病院合計

(単位：千円、%)

区 分		7 年度		6 年度		対前年度増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
収益的収入	そ の 他 医 業 収 益	112,474	17.9	110,994	17.0	1,480	1.3
	救 急 医 療 確 保	112,474	17.9	110,994	17.0	1,480	1.3
	負 担 金 交 付 金	318,978	50.9	341,653	52.4	△22,675	△6.6
	施 設 等 整 備 利 息	1,849	0.3	4,098	0.6	△2,249	△54.9
	不 採 算 地 区 病 院 運 営	263,610	42.0	295,000	45.3	△31,390	△10.6
	高 度 医 療	9,255	1.5	6,332	1.0	2,923	46.2
	医師等の研究研修	2,487	0.4	3,154	0.5	△667	△21.1
	共 済 追 加 費 用	3,998	0.6	5,327	0.8	△1,329	△24.9
	医師等の派遣等	3,539	0.6	4,189	0.6	△650	△15.5
	児 童 手 当	18,798	3.0	13,568	2.1	5,230	38.5
	基礎年金拠出金	10,734	1.7	9,985	1.5	749	7.5
	物価高騰対応支援	4,708	0.8	0	0.0	4,708	皆増
	計	431,452	68.8	452,647	69.5	△21,195	△4.7
資本的収入	出 資 金	105,900	16.9	73,600	11.3	32,300	43.9
	病 院 出 資	105,900	16.9	73,600	11.3	32,300	43.9
	負 担 金	89,832	14.3	125,455	19.3	△35,623	△28.4
	施 設 等 整 備 元 金	89,832	14.3	125,455	19.3	△35,623	△28.4
	計	195,732	31.2	199,055	30.5	△3,323	△1.7
合 計		627,184	100.0	651,702	100.0	△24,518	△3.8

①病院合計

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 431,452 千円、資本的収入に 195,732 千円、合計 627,184 千円となっており、前年度に比べ 24,518 千円（3.8%）減少している。

②平戸市民病院

(単位：千円、%)

区 分		7 年度		6 年度		対前年度増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
収益的収入	そ の 他 医 業 収 益	67,028	16.3	67,391	15.4	△363	△0.5
	救 急 医 療 確 保	67,028	16.3	67,391	15.4	△363	△0.5
	負 担 金 交 付 金	192,186	46.8	198,572	45.3	△6,386	△3.2
	施 設 等 整 備 利 息	1,746	0.4	4,080	0.9	△2,334	△57.2
	不 採 算 地 区 病 院 運 営	158,760	38.7	170,702	39.0	△11,942	△7.0
	高 度 医 療	9,255	2.3	6,332	1.4	2,923	46.2
	医師等の研究研修	1,746	0.4	2,303	0.5	△557	△24.2
	共 済 追 加 費 用	2,863	0.7	3,784	0.9	△921	△24.3
	医 師 等 の 派 遣 等	2,098	0.5	2,041	0.5	57	2.8
	児 童 手 当	12,570	3.1	9,330	2.1	3,240	34.7
	物価高騰対応支援	3,148	0.8	0	0.0	3,148	皆増
	計	259,214	63.2	265,963	60.7	△6,749	△2.5
資本的収入	出 資 金	66,300	16.2	55,300	12.6	11,000	19.9
	病 院 出 資	66,300	16.2	55,300	12.6	11,000	19.9
	負 担 金	84,913	20.7	116,757	26.7	△31,844	△27.3
	施 設 等 整 備 元 金	84,913	20.7	116,757	26.7	△31,844	△27.3
	計	151,213	36.8	172,057	39.3	△20,844	△12.1
合 計		410,427	100.0	438,020	100.0	△27,593	△6.3

②平戸市民病院

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 259,214 千円、資本的収入に 151,213 千円、合計 410,427 千円となっており、前年度に比べ 27,593 千円（6.3%）減少している。

収益的収入において、不採算地区病院運営が前年度に比べ 11,942 千円減少しているが、これは、積算の基礎となる前年度の最大使用病床数が減少したことによるものである。また、物価高騰対応支援は、病院運営において高騰する光熱費や食料材料費に対する支援として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、新たに繰り入れられている。

一方、資本的収入において、出資金は、前年度末に比べ 11,000 千円増加しているが、これは、電子カルテシステム等の設備整備にかかる事業費が前年度より増加したことによるものである。また、病院施設整備元金は、平成6年度に借り入れた市民病院建設事業にかかる企業債の償還終了に伴い、元金償還額が前年度より減少したことなどによるものである。

③ 生月病院

(単位：千円、%)

区 分		7 年度		6 年度		対前年度増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
収益的収入	そ の 他 医 業 収 益	45,446	21.0	43,603	20.4	1,843	4.2
	救 急 医 療 確 保	45,446	21.0	43,603	20.4	1,843	4.2
	負 担 金 交 付 金	126,792	58.5	143,081	67.0	△16,289	△11.4
	施 設 等 整 備 利 息	103	0.0	18	0.0	85	472.2
	不 採 算 地 区 病 院 運 営	104,850	48.4	124,298	58.2	△19,448	△15.6
	医師等の研究研修	741	0.3	851	0.4	△110	△12.9
	共 済 追 加 費 用	1,135	0.5	1,543	0.7	△408	△26.4
	医 師 等 の 派 遣 等	1,441	0.7	2,148	1.0	△707	△32.9
	児 童 手 当	6,228	2.9	4,238	2.0	1,990	47.0
	基 礎 年 金 拠 出 金	10,734	5.0	9,985	4.7	749	7.5
	物価高騰対応支援	1,560	0.7	0	0.0	1,560	皆増
	計	172,238	79.5	186,684	87.4	△14,446	△7.7
資本的収入	出 資 金	39,600	18.3	18,300	8.6	21,300	116.4
	病 院 出 資	39,600	18.3	18,300	8.6	21,300	116.4
	負 担 金	4,919	2.3	8,698	4.1	△3,779	△43.4
	施 設 等 整 備 元 金	4,919	2.3	8,698	4.1	△3,779	△43.4
	計	44,519	20.5	26,998	12.6	17,521	64.9
合 計		216,757	100.0	213,682	100.0	3,075	1.4

③生月病院

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 172,238 千円、資本的収入に 44,519 千円、合計 216,757 千円となっており、前年度に比べ 3,075 千円（1.4%）増加している。

収益的収入において、不採算地区病院運営が前年度に比べ 19,448 千円減少しているが、これは、積算の基礎となる前年度の最大使用病床数が減少したことによるものである。また、物価高騰対応支援は、病院運営において高騰する光熱費や食料材料費に対する支援として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、新たに繰り入れられている。

一方、資本的収入において、出資金は、前年度末に比べ 21,300 千円増加しているが、これは、電子カルテシステム等の設備整備にかかる事業費が前年度より増加したことによるものである。また、病院施設整備元金は、令和元年度に借り入れた医療機器整備にかかる企業債の償還終了に伴い、元金償還額が前年度より減少したことなどによるものである。

7 未収金

未収金の状況は、表 15①のとおりである。

表15 未収金の状況

①病院合計

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	比率
医 業 未 収 金	246,956	253,437	△6,481	△2.6
現 年 度 分	244,919	250,921	△6,002	△2.4
入 院 収 益	146,629	153,998	△7,368	△4.8
外 来 収 益	72,630	72,433	196	0.3
介 護 医 療 院 収 益	11,169	11,301	△133	△1.2
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	1,127	1,671	△545	△32.6
通 所 リ ハ ビ リ ス テ ー シ ョ ン 収 益	5,449	4,675	774	16.6
そ の 他 の 医 業 収 益	7,916	6,842	1,073	15.7
過 年 度 分	2,037	2,517	△479	△19.0
入 院 収 益	1,375	1,631	△256	△15.7
外 来 収 益	506	721	△215	△29.8
そ の 他 の 医 業 収 益	156	164	△8	△4.9
医 業 外 未 収 金	3,351	2,774	577	20.8
現 年 度 分	3,316	2,729	587	21.5
国民健康保険特別会計負担金	2,001	1,850	151	8.2
そ の 他 の 医 業 外 収 益	1,315	879	436	49.6
過 年 度 分	35	45	△10	△22.0
そ の 他 の 医 業 外 収 益	35	45	△10	△22.0
そ の 他 未 収 金	82,070	13,077	68,993	527.6
現 年 度 分	82,070	13,077	68,993	527.6
国民健康保険特別会計負担金	82,064	13,045	69,019	529.1
そ の 他 の 未 収 金	6	32	△26	△82.6
未 収 金 計	332,376	269,288	63,089	23.4
貸 倒 引 当 金	△1,858	△2,152	294	△13.7
合 計	330,518	267,135	63,383	23.7

当年度の未収金の総額は 330,518 千円で、前年度に比べると 63,383 千円 (23.7%)増加している。これは主に、その他未収金において、電子カルテシステム更新に係る国民健康保険特別会計負担金の増加によるものである。

診療費一部負担金（患者個人分）等における病院別の未収金の状況は、表 16 のとおりで、前年度に比べ、平戸市民病院は 1,523 千円（15.3%）、生月病院は 759 千円（27.3%）、それぞれ減少している。

表16 未収金の状況（診療費一部負担金（患者個人分）等）

（単位：千円）

区 分	平戸市民病院		生月病院	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
医 業 未 収 金	8,146	9,717	2,021	2,780
現 年 度 分	6,718	7,819	1,411	2,162
入 院 収 益	4,113	4,768	1,180	1,773
外 来 収 益	709	541	187	267
介 護 医 療 院 収 益	1,082	1,528	0	0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	59	99	0	0
通 所 リ ハ ビ リ ス テ ー シ ョ ン 収 益	370	277	0	0
そ の 他 の 医 業 収 益	386	605	44	121
過 年 度 分	1,428	1,898	610	618
入 院 収 益	816	1,060	559	571
外 来 収 益	107	717	5	4
そ の 他 の 医 業 収 益	504	121	46	44
医 業 外 未 収 金	306	258	0	0
現 年 度 分	271	213	0	0
そ の 他 の 医 業 外 収 益	271	213	0	0
過 年 度 分	35	45	0	0
そ の 他 の 医 業 外 収 益	35	45	0	0
合 計	8,452	9,975	2,021	2,780

入院収益及び外来収益の患者個人分の未収金の収納状況は、表 17 の①及び②のとおりである。

入院収益にあつては、平戸市民病院の収納率は 92.2%で、現年度分が 92.8%、過年度分が 86.0%、生月病院は 94.5%で、現年度分が 96.0%、過年度分が 76.2%となっている。

一方、外来収益にあつては、平戸市民病院の収納率は 98.5%で、現年度分が 98.6%、過年度分が 87.6%、生月病院は 99.1%で、現年度分が 99.1%、過年度分が 98.1%となっている。

表17 未収金（患者個人分）の収納状況

①入院収益

(単位：千円、%)

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	収納率
平戸市民病院	過年度分	～R 2	497	244	0	253	49.1
		R 3	11	0	0	11	0.0
		R 4	135	27	0	108	19.9
		R 5	418	160	0	258	38.3
		R 6	4,749	4,562	0	187	96.1
		小計	5,809	4,993	0	816	86.0
	現年度分		57,466	53,353	0	4,113	92.8
	合 計		63,275	58,346	0	4,929	92.2
生月病院	過年度分	～R 2	327	23	0	304	7.0
		R 3	29	29	0	0	100.0
		R 4	83	0	0	83	0.0
		R 5	132	0	0	132	0.0
		R 6	1,773	1,733	0	40	97.7
		小計	2,344	1,785	0	559	76.2
	現年度分		29,442	28,262	0	1,180	96.0
	合 計		31,785	30,047	0	1,738	94.5

②外来収益

(単位：千円、%)

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	収納率
平戸市民病院	過年度分	～R 2	111	77	0	35	68.7
		R 3	6	2	0	4	33.3
		R 4	75	70	0	6	92.4
		R 5	126	90	0	36	71.7
		R 6	550	523	0	27	95.0
		小計	869	761	0	107	87.6
	現年度分		52,135	51,426	0	709	98.6
	合 計		53,004	52,187	0	817	98.5
生月病院	過年度分	～R 2	4	4	0	0	100.0
		R 6	267	262	0	5	98.1
		小計	271	266	0	5	98.1
	現年度分		20,290	20,102	0	187	99.1
	合 計		20,561	20,369	0	193	99.1

8 むすび

病院事業を取り巻く経営環境は、全国的に人口減少や少子高齢化の進行、医師・看護師等の医療人材の不足、物価や人件費の上昇などにより、これまで以上に厳しさを増している。一方で、2026年度診療報酬改定では、物価高騰や医療従事者の処遇改善を目的とした診療報酬本体の引上げが実施され、病院経営への一定の効果が期待されるものの、地域包括ケア病床の見直しや施設基準への対応、各種届出・報告業務への適切な対応など、より高度な経営管理が求められている。本市病院事業においても、医業収益の確保や経営の効率化など、多くの課題を抱えており、今後も安定した事業運営に向け、不断の経営改善に取り組まれることが求められる。

一方で、病院事業は市民の生命と健康を守る地域医療の中核を担う重要な公営企業であり、その役割は将来にわたり極めて重要である。こうした中、「平戸市における医療提供体制のあり方検討委員会答申」において、本市の将来を見据えた医療提供体制の方向性が示されたところであり、答申の趣旨を十分踏まえ、持続可能な地域医療体制の構築に向けた具体的な取組を着実に推進されることが望まれる。

今後においては、病院機能の充実と経営の健全化の両立を図るとともに、制度改正を的確に捉え、診療報酬の適正な確保と業務の効率化を進め、職員の負担軽減にも十分配慮しながら、限られた医療資源を効果的に活用し、市民が将来にわたり安心して必要な医療を受けることができる体制の確保に努められたい。また、経営改善の取組状況や医療提供体制の見直しについては、市民への丁寧な説明と情報共有に努め、理解と信頼を得ながら、地域医療の持続的な発展につなげられることを期待するものである。

Ⅳ 交通船事業会計

1 業務実績

運航状況の実績は、表 1 のとおりである。

表 1 運航状況

区 分		単位	7 年度	6 年度	対前年度増減	
					比率(%)	
年 間 運 航 回 数	計 画	回	1,824.0	1,824.0	0.0	0.0
	実 績	回	1,698.5	1,743.0	△44.5	△2.6
	就 航 率	%	93.1	95.6	△2.5	—
輸 送 人 員	年 間	人	74,387.0	77,408.0	△3,021.0	△3.9
	1 航 海	人	43.8	44.4	△0.6	△1.4
自 動 車 航 送 台 数	年 間	台	24,598.0	26,173.0	△1,575.0	△6.0
	1 航 海	台	14.5	15.0	△0.5	△3.3
貨物運送量	年 間	トン	163.1	164.6	△1.5	△0.9
	1 航 海	kg	96.0	94.4	1.6	1.7

当年度の年間運航回数は、計画 1,824 回に対し、実績は 1,698.5 回（就航率 93.1%）となっている。なお、運航実績は、前年度に比べ 44.5 回（2.6%）減少しているが、これはフェリー大島の間検査に伴い、借り入れていた代船が故障したことにより欠航が増えたことによるものである。

年間における輸送人員は 74,387.0 人、自動車航送台数は 24,598.0 台、貨物運送量は 163.1 トンで、前年度に比べ、輸送人員は 3,021.0 人（3.9%）、自動車航送台数は 1,575.0 台（6.0%）、貨物運送量は 1.5 トン（0.9%）、それぞれ減少している。

また、1 航海あたりにあつては、輸送人員 43.8 人（前年度比 0.6 人）及び自動車航送台数 14.5 台（前年度比 0.5 台）は減少し、貨物運送量 96.0 kg（前年度比 1.6 kg）は増加している。

なお、過去 5 年間の運航状況の推移は、表 2 のとおりである。

表 2 運航状況の推移

区 分		単位	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
年 間 運 航 回 数	計 画	回	1,824.0	1,824.0	1,829.0	1,824.0	1,824.0
	実 績	回	1,698.5	1,743.0	1,760.0	1,778.5	1,794.0
	就 航 率	%	93.1	95.6	96.2	97.5	98.4
輸 送 人 員	年 間	人	74,387.0	77,408.0	80,767.0	79,041.5	81,291.0
	1 航 海	人	43.8	44.4	45.9	44.4	45.3
自 動 車 航 送 台 数	年 間	台	24,598	26,173	26,026	26,279	26,830
	1 航 海	台	14.5	15.0	14.8	14.8	15.0
貨物運送量	年 間	トン	163.1	164.6	174.6	184.9	203.1
	1 航 海	kg	96.0	94.4	99.2	104.0	113.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、表3のとおりである。

表3 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
海上運送事業収益 ア	326,846	352,029	0	25,183	107.7
営 業 収 益	158,018	146,600	0	△11,418	92.8
営 業 外 収 益	168,827	205,428	0	36,601	121.7
特 別 利 益	1	0	0	△1	0.0
海上運送事業費用 イ	412,069	388,243	0	23,826	94.2
営 業 費 用	411,041	388,217	0	22,824	94.4
営 業 外 費 用	21	20	0	1	96.3
特 別 損 失	7	6	0	1	88.6
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
差 引 額 (ア-イ)	△85,223	△36,215	0	—	—

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

当年度の収益的収入（海上運送事業収益）は、予算額 326,846 千円に対し、決算額 352,029 千円で、差引 25,183 千円上回っている。これは、営業収益（運送収益）が減少した一方で、補助金等の営業外収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出（海上運送事業費用）は、予算額 412,069 千円に対し、388,243 千円で、不用額 23,826 千円を生じている。不用額の主なものは、修繕費や燃料潤滑油費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、表４のとおりである。

表４ 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、％)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 ア	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出 イ	44,574	44,574	0	0	100.0
企業債償還金	44,574	44,574	0	0	100.0
差 引 額 (ア-イ)	△44,574	△44,574	0	—	—

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

当年度の資本的収入は、予算計上されていない。一方、資本的支出は、予算額 44,574 千円に対し、決算額 44,574 千円となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 44,574 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費を職員給与費以外の経費に流用する場合や、職員給与費以外の経費を職員給与費に流用する場合は、議会の議決を経なければならないと規定されている。

職員給与費の執行状況は、表5のとおりであるが、予算額の範囲内で執行されている。

表5 職員給与費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
収 益 的 支 出	110,996	108,133	2,863	97.4
職 員 給 与 費	110,996	108,133	2,863	97.4
船 員 費	86,221	84,124	2,097	97.6
一 般 管 理 費	24,775	24,008	767	96.9
計	110,996	108,133	2,863	97.4

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

3 経営成績

(1) 経営収支

比較損益計算書は、表6のとおりである。

表6 比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
総 収 益 A	332,793	100.0	295,163	100.0	37,629	12.7
営 業 収 益 B	133,273	40.0	141,563	48.0	△8,290	△5.9
運 送 収 益	133,273	40.0	141,563	48.0	△8,290	△5.9
営 業 外 収 益 C	199,519	60.0	153,600	52.0	45,919	29.9
補 助 金	88,372	26.6	71,296	24.2	17,076	24.0
他 会 計 補 助 金	73,623	22.1	46,973	15.9	26,650	56.7
長 期 前 受 金 戻 入	34,205	10.3	34,205	11.6	0	0.0
受 取 利 息 ほか	3,319	1.0	1,127	0.4	2,193	194.6
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 費 用 D	369,007	100.0	276,357	100.0	92,651	33.5
営 業 費 用 E	368,981	100.0	276,332	100.0	92,649	33.5
船 員 費	85,316	23.1	90,886	32.9	△5,570	△6.1
修 繕 費	69,532	18.8	4,150	1.5	65,382	1,575.4
燃 料 潤 滑 油 費	63,723	17.3	61,550	22.3	2,173	3.5
港 費	25,726	7.0	20,959	7.6	4,767	22.7
賃 借 料	23,819	6.5	1,866	0.7	21,953	1,176.2
固 定 資 産 減 価 償 却 費	64,796	17.6	64,796	23.4	0	0.0
一 般 管 理 費	25,473	6.9	21,653	7.8	3,819	17.6
その他の営業費用	10,596	2.9	10,471	3.8	125	1.2
営 業 外 費 用 F	20	0.0	25	0.0	△4	△18.1
支 払 利 息	20	0.0	25	0.0	△4	△18.1
特 別 損 失	6	0.0	0	0.0	6	皆増
営 業 損 益 (B-E)	△235,707	—	△134,769	—	△100,939	74.9
経 常 損 益 (B+C)-(E+F)	△36,208	—	18,807	—	△55,015	△292.5
当 年 度 純 損 益 (A-D)	△36,215	—	18,807	—	△55,021	△292.6
繰入金を除いた当年度純損益	△109,838	—	△28,166	—	△81,671	290.0
総 収 支 比 率 (A/D×100)	90.2	—	106.8	—	△16.6	—
営 業 収 支 比 率 (B/E×100)	36.1	—	51.2	—	△15.1	—

当年度の経営収支は、総収益 332,793 千円、これに対する総費用は 369,007 千円で、差引 36,215 千円の純損失が生じている。

総収益は前年度に比べ 37,629 千円 (12.7%) 増加しており、営業収益 (運送収益) 8,290 千

円の減少がある一方で、営業外収益は 45,919 千円増加している。営業外収益の増加は、国庫補助金の補助対象経費（航路運営損失額）の増加等に伴い、国・県補助金及び一般会計補助金が増加（前年度比 43,726 千円）したことによるものである。

総費用は前年度に比べ 92,651 千円（33.5%）増加しており、これは主に、営業費用 92,649 千円の増加によるものである。営業費用の増加は、前年度のフェリー大島の間検査（33,533 千円）が、当年度に繰り越されたことが要因の一つである。また、当年度の間検査に係る傭船業務について、市内業者が受託できないこととなったため、市外業者へ委託したことに伴い、車両航送用船舶の賃借料等（12,371 千円）が増加したことも影響している。なお、この費用に対しては、一般会計から繰出しが行われている。

次に営業損益を見ると、当年度は 235,707 千円の営業損失を生じており、前年度から損失額が 100,939 千円（74.9%）増加している。また、一般会計からの繰入金を除いた当年度純損益は 109,838 千円の赤字で、前年度から損失額が 81,671 千円（290.0%）増加している。

総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 90.2%と前年度に比べ 16.6 ポイント低下し、経営の健全度を示す 100%を下回っている。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 36.1%で、前年度に比べ 15.1 ポイント低下している。

なお、過去 5 か年の経営収支の推移は、表 7 のとおりである。

表 7 経営収支の推移

（単位：千円、%）

区 分		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
総 収 益 A		332,793	295,163	277,604	268,907	251,107
営 業 収 益 B		133,273	141,563	141,111	140,291	147,229
営 業 外 収 益 C		199,519	153,600	136,493	128,615	103,872
特 別 利 益		0	0	0	0	7
総 費 用 D		369,007	276,357	286,051	268,907	251,107
営 業 費 用 E		368,981	276,332	286,022	268,873	251,071
営 業 外 費 用 F		20	25	29	34	36
特 別 損 失		6	0	0	0	0
営 業 損 益 (B-E)		△235,707	△134,769	△144,911	△128,582	△103,842
経 常 損 益 (B+C)-(E+F)		△36,208	18,807	△8,447	0	△6
当 年 度 純 損 益 (A-D)		△36,215	18,807	△8,447	0	0
当年度純損益[再計算]		△2,682	△14,726	—	—	—
総 収 支 比 率 (A/D×100)		90.2	106.8	97.0	100.0	100.0

当年度が赤字となった主な要因は、前述したとおり、前年度に実施する予定であったフェリー大島の間検査費用（33,533 千円）が当年度に繰り越されたことによるものである。これを踏まえ、繰越がなかったと仮定し、純損益を再計算した場合（当年度純損益[再計算]）において、前年度は 14,726 千円、当年度は 2,682 千円の赤字となり、令和 5 年度以降赤字が続いていることとなる。

一般会計からの繰入金については、令和 4 年度までは、収益的収支における赤字全額を一般

会計が補填することで収支均衡が保たれていた。しかしながら、本来、企業会計は、独立採算が原則であるとの観点から、令和5年度から、総務省が示す繰入基準及び航路運営に係る国庫補助対象経費を基本に繰り入れることとしたことが、赤字決算が続いている大きな要因である。

4 財政状態

比較貸借対照表は、表8のとおりである。

表8 比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	7 年度末		6 年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産 合 計	504,433	100.0	623,490	100.0	△119,057	△19.1
固 定 資 産	338,413	67.1	403,209	64.7	△64,796	△16.1
有 形 固 定 資 産	338,413	67.1	403,209	64.7	△64,796	△16.1
流 動 資 産	166,020	32.9	220,281	35.3	△54,261	△24.6
現 金 預 金	66,618	13.2	131,974	21.2	△65,357	△49.5
未 収 金	99,402	19.7	88,306	14.2	11,096	12.6
負 債 資 本 合 計	504,433	100.0	623,490	100.0	△119,057	△19.1
負 債	367,508	72.9	450,350	72.2	△82,843	△18.4
固 定 負 債	124,157	24.6	168,735	27.1	△44,578	△26.4
企 業 債	124,157	24.6	168,735	27.1	△44,578	△26.4
流 動 負 債	64,725	12.8	68,785	11.0	△4,060	△5.9
企 業 債	44,578	8.8	44,574	7.1	4	0.0
未 払 金	9,255	1.8	13,456	2.2	△4,201	△31.2
引 当 金 ほか	10,892	2.2	10,756	1.7	137	1.3
繰 延 収 益	178,625	35.4	212,830	34.1	△34,205	△16.1
長 期 前 受 金	178,625	35.4	212,830	34.1	△34,205	△16.1
資 本	136,925	27.1	173,140	27.8	△36,215	△20.9
資 本 金	119,516	23.7	119,516	19.2	0	0.0
剰 余 金	17,409	3.5	53,623	8.6	△36,215	△67.5
利益剰余金(△欠損金)	17,409	3.5	53,623	8.6	△36,215	△67.5

(1) 資産

当年度末における資産総額は504,433千円で、前年度末に比べ119,057千円(19.1%)減少している。

固定資産は、前年度末に比べ64,796千円(16.1%)減少しており、これは、船舶の減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ54,261千円(24.6%)減少しており、これは主に、未収金11,096千円の増加があった一方で、現金預金が65,357千円減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 504,433 千円で、前年度末に比べ 119,057 千円 (19.1%) 減少しており、その内訳は、負債が 82,843 千円の減少、資本が 36,215 千円の減少となっている。

(ア) 負債

固定負債は、前年度末に比べ 44,578 千円 (26.4%) 減少しているが、これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ 4,060 千円 (5.9%) 減少しているが、これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ 34,205 千円 (16.1%) 減少しているが、これは、長期前受金の減少によるものである。

(イ) 資本

資本金は、前年度末と同額となっている。利益剰余金は、前年度末に比べ 36,215 千円 (67.5%) 減少しているが、これは、当年度の純損失が 36,215 千円となったことによるものである。

(3) 企業債

過去 5 か年の企業債の借入額、償還額及び年度末未償還残高の推移は、表 9 のとおりである。

令和元年度以降、借入額は発生していない。当年度の償還額は 44,574 千円、年度末未償還残高は 168,735 千円で、前年度末に比べ 20.9%減少している。

表 9 企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高の推移

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
借 入 額	0	0	0	0	0
償 還 額	44,574	44,569	44,565	44,560	9,596
年 度 末 未 償 還 残 高	168,735	213,309	257,878	302,443	347,004

(4) 資金の状況

比較キャッシュ・フロー計算書は、表 10 のとおりである。

表10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー A	△20,783	43,071	△63,854
当 年 度 純 損 益	△36,215	18,807	△55,021
減 価 償 却 費 等	64,796	64,796	0
業務活動による資産および負債の増減	△49,526	△40,543	△8,983
そ の 他 業 務 活 動 に よ る 増 減	161	11	150
投資活動によるキャッシュ・フロー B	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△44,574	△44,569	△4
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△44,574	△44,569	△4
資 金 増 減 額 (A+B+C) D	△65,357	△1,499	△63,858
資 金 期 首 残 高 E	131,974	133,473	△1,499
資 金 期 末 残 高 (D+E)	66,618	131,974	△65,357

業務活動によるキャッシュ・フローは、△20,783 千円で、前年度に比べ 63,854 千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△44,574 千円で、前年度に比べ 4 千円減少している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 65,357 千円減少し、資金期末残高は 66,618 千円となっている。

なお、過去 5 年間のキャッシュ・フローの推移は、表 11 のとおりである。当年度末の資金残高（66,618 千円）は、5 年前の令和 3 年度における資金残高（183,762 千円）に比べ 117,144 千円（63.7%）減少している。

表11 キャッシュ・フローの推移

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー A	△20,783	43,071	29,924	8,912	27,993
投資活動によるキャッシュ・フロー B	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△44,574	△44,569	△44,565	△44,560	△9,596
資 金 増 減 額 (A+B+C) D	△65,357	△1,499	△14,641	△35,648	18,397
資 金 期 末 残 高	66,618	131,974	133,473	148,114	183,762

(5) 資金運用状況

当年度における資金運用の状況は、表 12 のとおりである。

一時借入金の限度額を 40,000 千円と定めている。前述したとおり、令和 5 年度より、一般会計からの繰入基準が見直されたことに伴い、現金収入の総額は減少しているものの、交通船事業会計における資金運用状況に応じ、一般会計からの繰入金の収入時期を調整することで、期間中の一時借入金が生じていない。

表12 資金運用状況

(単位：百万円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
収 入 A	46	60	12	13	15	13	14	11	12	42	11	60
支 出 B	18	18	69	16	30	27	17	16	53	18	69	24
収 支 差 引 (A-B)	28	42	△57	△2	△15	△14	△2	△5	△41	25	△59	36
資 金 残 高	160	201	144	142	127	113	111	106	65	90	31	67
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、表 13 のとおりである。

表13 一般会計からの繰入金

(単位：千円、％)

区 分		7 年度		6 年度		対前年度増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
収益的収入	補助金	73,623	100.0	46,973	100.0	26,650	56.7
	旅客運賃低廉化対策	6,479	8.8	5,061	10.8	1,418	28.0
	児童手当	2,168	2.9	1,660	3.5	508	30.6
	赤字補填財源	53,564	72.8	40,251	85.7	13,313	33.1
	市長特認経費	11,412	15.5	0	0.0	11,412	皆増
	計	73,623	100.0	46,973	100.0	26,650	56.7
合 計		73,623	100.0	46,973	100.0	26,650	56.7

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入において 73,623 千円となっており、前年度に比べ 26,650 千円（56.7％）増加している。

これは、航路運営損失における国庫補助金の補助対象経費が増加したことなどに伴い、赤字補填財源が増加したことが一つの要因である。また、市長特認経費として、中間検査に伴う傭船業務にかかる車両航送用船舶の賃借料等の費用から貨物運送収益を差し引いた 11,412 千円が新たに繰り出されている。

なお、旅客運賃低廉化対策は、本来、旅客運賃は片道 660 円であるが、離島住民の経済的負担を軽減するため 500 円としているものである。この内訳は、平戸－大島間の距離をバス料金に換算（580 円）した場合と正規運賃との差額（80 円）について、国庫補助事業として国県市により補填するものと、580 円と 500 円の差額（80 円）について、市単独施策として実施するものとに分かれる。しかしながら、近年の物価高騰等に伴い、令和 6 年 6 月より、バス料金（700 円）が見直されたことに伴い、現在、前者は国庫補助の対象外となっており、全額、市の単独予算として繰り入れられている。

6 未収金

未収金の状況は、表 14 のとおりである。

表14 未収金の状況

(単位：千円、％)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	比率
営 業 未 収 金	4,143	4,244	△101	△2.4
現 年 度 分	4,143	4,244	△101	△2.4
運 送 収 益	4,143	4,244	△101	△2.4
営 業 外 未 収 金	95,259	84,062	11,197	13.3
現 年 度 分	95,241	84,062	11,179	13.3
県 補 助 金	41,757	37,065	4,691	12.7
一 般 会 計 補 助 金	45,459	46,973	△1,514	△3.2
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	8,024	0	8,024	皆増
雑 収 益	1	24	△23	△95.3
過 年 度 分	18	0	18	皆増
雑 収 益	18	0	18	皆増
未 収 金 計	99,402	88,306	11,096	12.6

当年度の未収金の総額は 99,402 千円で、前年度に比べると 11,096 千円（12.6％）増加しているが、これは主に、消費税及び地方消費税還付金、県補助金の増加によるものである。

なお、運送収益の収納状況は、表 15 のとおりで、合計の収納率は 97.3％、現年度分が 97.2％、過年度分が 100.0％となっている。

表15 運送収益の収納状況

(単位：千円、％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	収納率
過 年 度 分 (R6)	4,244	4,244	0	0	100.0
現 年 度 分	146,600	142,457	0	4,143	97.2
合 計	150,845	146,701	0	4,143	97.3

7 むすび

経営収支については、前年度に実施予定であったフェリーの間接検査費用が当年度に繰り越されたことや、一般会計の繰入基準の見直しなどが影響し、経営の健全性を示す総収支比率は、100%を下回る状況にある。

交通船事業を取り巻く経営環境は、人口減少等に伴う利用者数の減少、燃料費等の物価高騰などにより依然として厳しい状況が続いている。しかしながら、本事業は離島住民の生活や地域経済を支える極めて重要な公共交通機関であり、その役割は今後も変わるものではない。

今後においては収支改善に向けた不断の努力を重ねるとともに、安全運航を最優先に、利用者サービスの維持・向上と経営の効率化を両立させ、持続可能な事業運営の確立に向け、なお一層の努力を期待するものである。